PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度

事務事業名	議会運営事業	担当課名	議会事務局

【Plan】 計画

■目的

円滑な議会運営を行うとともに、議会の情報発信に努め、開かれた議会づくりを目指す。

■成果指標（アウトカム・KPI） ※

【目標値】
本会議(定例会・臨時会)の円滑な実施 6回
傍聴者数 50人
映像配信閲覧件数 8,600件

（算出根拠）
過去3か年(R4～R6年度)実績（平均）
本会議(定例会・臨時会) 6回
傍聴者数 54人
映像配信閲覧件数 8,614件

【達成値(R7年度実績値)】
本会議(定例会・臨時会)の円滑な実施 7回
傍聴者数 57人
映像配信閲覧件数 12,877件

【Do】 実施・実行

■具体的取組

本会議(定例会・臨時会)及び委員会の円滑な運営を行う。特に、任期満了に伴う正副議長の改選年度であることから、臨時会における選挙等の議事運営を適切に行うとともに、改選後の新体制が円滑に確立するよう支援する。

議会広報の発行や議会報告会等、議員による広報広聴活動を支援する。

ホームページ等での議会情報の発信や、議会の映像配信などによる情報発信を行う。

議員の資質向上のため、定期的に議員研修会を行うとともに、委員会及び会派・個人の視察研修が積極的に行われるよう支援する。

議会BCPに基づき、防災訓練を行う。

■インプット（投入金額等）

事業費等

・議員報酬	78,364千円
・議員期末手当	26,283千円
・議員共済給付費等負担金	20,867千円
・報償費	268千円
・旅費	3,052千円
・議長交際費	165千円
・需用費	2,847千円
・役務費	647千円
・委託料	5,182千円
・使用料及び賃借料	1,504千円
・備品購入費	38千円
・負担金補助及び交付金	410千円

■アウトプット（数量等）

実施回数等

・本会議（定例会・臨時会）	7回
・常任委員会	10回
・特別委員会	35回
・議会運営委員会	18回
・議会広報発行	4回
・議会報告会	1回
・委員会視察研修	2回
・議員派遣（会派・個人視察研修）	12回
・議員研修会	2回
・防災訓練	4回

【Check】 点検・評価

■成果指標の具体的検証結果

（インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載）

本会議(定例会・臨時会)及び委員会の円滑な運営ができた。正副議長改選後の新体制においても適宜支援を行うことができた。

傍聴者数、映像配信閲覧件数ともに目標値を上回った。特に映像配信閲覧件数の伸びが著しいが、その要因としては、映像配信等の環境を整え、時間や場所を問わず議会の情報へのアクセスを可能としていることが考えられる。また、ホームページや東かがわアプリ、SNSで議会の情報を発信するなど効果的な情報発信を行うことができた。

議員研修会の計画的な実施や視察研修への支援により、議員の資質向上に寄与することができた。

防災訓練を定期的に実施し、災害時における議会機能の維持に向けた体制を整えることができた。

上記のような取組の結果により、すべての成果指標について目標値を達成することができた。

【Action】 処置・改善

■検証結果を受けての具体的対応

今後も、安定的で円滑な議会運営に努める。

議会の映像配信やホームページ・アプリ等を通じた情報発信は、市民に対して迅速な情報提供を可能にするとともに、議会活動に対する関心の醸成につながるものと考える。引き続き、積極的かつ効果的な情報発信に努めるとともに、議員による広報広聴活動への支援も行いながら、さらに開かれた議会づくりを目指したい。

■評価

現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度

事務事業名	職員研修事業	担当課名	総務課

【Plan】計画

■目的

公務員として必要なスキルを向上させ、業務の質の向上や効率化を図るとともに、様々な社会の変化に対応できる知識や能力を得ることを目的とする。

■成果指標（アウトカム・KPI）※

【目標値】
A．理解度
「理解できている」と「概ね理解できている」：合計60%以上
B．実践度（質問項目平均）
「実践し結果が出た」と「実践したが結果はまだ」：合計60%以上

【達成値（R7実績値）】（単位：%）
○問題発見・解決能力向上研修（副主幹級）
A：33、B：本人61、管理職・GL61
○事務ミス防止研修（主査級）
A：75、B：本人71、管理職・GL50
○ロジカルシンキング研修（主査級）
A：80、B：本人57、管理職・GL54
○法務研修
A：60、B：本人33、管理職65

【Do】実施・実行

■具体的取組

○階層別一般研修
市町職員研修センター
○特別研修
市町職員研修センター
ほか、県外研修等
○派遣研修
自治大学校派遣
○職場研修
・職位ごとに求められる能力を身につけるための研修
・安全衛生管理のための研修
（安全運転、ハラスメントなど）

■インプット（投入金額等）

事業費等

・職員研修委託料　2,327千円
・職員研修負担金　1,414千円

■アウトプット（数量等）

実施回数等

○階層別一般研修　56人
○特別研修　26人
○派遣研修　2人
○職場研修　502人

事務効率化、事務ミス防止、ロジカルシンキング、問題発見・解決能力向上、コーチング、人事評価、マネジメント、法務、カスタマーハラスメント、ハラスメント対策、メンタルヘルス研修、安全運転講習

【Check】点検・評価

■成果指標の具体的検証結果

（インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載）

研修受講3ヶ月後に、受講者本人とその所属長及びグループリーダーに対して実施しているフォローアップアンケートによると、理解度では、事務ミス防止研修、ロジカルシンキング研修、法務研修では受講者の60%以上が理解できている、又は概ね理解できていると回答したが、問題発見・解決能力向上研修では33%であった。
実践度は、研修毎にバラつきがあるが、受講者の回答と、所属長やグループリーダーから客観的に見た回答の傾向は概ね一致していた。

理解度が低かった原因としては、研修の内容が抽象的な一般論で具体性に乏しかった事が要因であると考えられる。一方で、実践度は高かったことから、実際の自分の業務等にはいかそうと努めたことが伺える。

理解度又は実践度が比較的低い研修の内容は、実際の職務及び職場においてすぐに研修成果を発揮しづらいものと考えているが、研修で学んだ内容及び考え方は、職務において、いかすことができる場面も多々あると考えている。
また、職位に応じた研修の目的を職員が自覚し、研修後直ちに結果に結びつかなくとも、研修で学んだことを実践していくことが重要な最初のステップであると考えている。

【Action】処置・改善

■検証結果を受けての具体的対応

研修で学んだことが実際の職場でいかせるようにしなければいけない。一般論的な研修だけで終わるのではなく、理解度向上のために具体的内容を盛り込むなどの工夫が必要であると考えている。

研修を計画する側も、受講する側も、目的意識をしっかり持って取り組むことが必要である。研修計画を周知し、市職員研修ハンドブックに沿って引き続き実施する。

また、人材育成基本方針及び市職員研修ハンドブックの見直しを行い、求められる職員像や職位ごとに求められる役割と必要とされる能力等を再整理する。全庁的な人材育成に向けた推進体制の構築及び職員研修等の具体的な取組を定め、組織全体として計画的かつ戦略的に人材育成に取り組んでいく。

■評価

現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度

事務事業名	選挙啓発にかかる事業	担当課名	総務課

【Plan】計画

■目的

若年層をはじめとした有権者の政治意識の向上を図り、長期的な観点から投票率を向上させる取り組みが重要であることから、義務教育段階からの選挙啓発に取り組み、全年代の中でも特に低下傾向が顕著とされる若年層の投票率改善を図る。

■成果指標（アウトカム・KPI）※

【目標値】
選挙啓発出前授業の事後アンケートによる効果検証
① 選挙への興味喚起の契機として
⇒ 出前授業への評価 80%以上
② 投票行動への動機付けとして
⇒ 将来の投票への展望 80%以上
の意見を受講した児童・生徒から得る。

【達成値（R7実績値）】
選挙啓発出前授業実施回数 2回

■ 大内小学校4年生 27名出席
出前授業が面白い 55.5%
18歳になったら選挙に行く 74.1%

■ 引田小学校5・6年生 15名出席
出前授業が面白い 86.7%
18歳になったら選挙に行く 86.7%

【Do】実施・実行

■具体的取組

・選挙啓発出前授業の実施
・若年層向け選挙啓発冊子の配布
・児童・生徒向け選挙啓発ポスター作品募集

■インプット（投入金額等）

事業費等

報償費 15千円
（啓発ポスター募集記念品）

■アウトプット（数量等）

実施回数等

・選挙啓発出前授業を2回実施
・市はたちのつどい出席者に選挙啓発パンフレット配布（190部）
・選挙啓発ポスターについて市内小中学校の児童・生徒から30点の応募

【Check】点検・評価

■成果指標の具体的検証結果

（インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載）

近年の学校環境の変化（土曜日授業の減少）に合わせて、今年度は「実施の効率化」と「内容の深化」に注力して出前授業を実施した。今年度の実施回数は2回（前年比2回減）となったが、引田小学校において5・6年生の合同授業を行うなどの工夫により参加児童数は前年並みを維持することができ、効率的に成果を出すことができた。

また、限られた回数の中で最大限の効果を発揮するため、総務省作成の動画を活用しつつ、対象学年に合わせて選挙クイズの難易度や解説の言葉遣いを最適化することで授業内容のさらなる深化を図った。

事後アンケートでは、実際の選挙機材に触れた模擬投開票体験や選挙クイズが、投票について考える良い契機になったという回答が多くみられた。特に動画を通じて公約の比較から開票、そして開票後のクラスの変化までを体験したことで、自分の1票がこれからの社会にどう影響するかという主権者意識の芽生えを促す効果を発揮した。

成果指標については、高学年（5・6年生）の授業では目標を達成したものの、4年生の授業において未達成となった。この要因として、4年生は模擬投票体験や動画そのものには高い興味や理解を示したものの、「18歳での投票」という将来の行動に対しては、高学年に比べて発達段階的にまだ現実的なイメージや実感を持ちにくかったことが挙げられる。

【Action】処置・改善

■検証結果を受けての具体的対応

総務省の主権者教育動画の活用や、対象学年に合わせた選挙クイズの最適化については、効果的な手法として引き続き継続していく。その上で、今年度4年生において生じた課題を踏まえ、これまで一部の児童に限定していた開票作業のあり方を見直し、4年生全員が役割を持って参加し、当事者意識を持てるような全員巻き込み型の体験内容へとプログラムの改善を図っていく。

■評価

現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度をappude

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度

事務事業名	東かがわ市公式アプリ導入事業	担当課名	財務課

【Plan】計画

■目的

多様なサービスの統合入口となるポータルアプリを整備し、一元的アクセスとプッシュ通知、コミュニケーション機能を付加し、地域の多様なステークホルダーの連携を密にすると共に、利用者属性にフィットした複数のUIを設けることで、高齢者を含む全ての市民等、誰一人取り残さないDXに取り組み、デジタルを活用して自分に合った行政サービスを漏れなく受けられる地域を目指す。

ポータルサイトにより、整備してきた各種オンラインサービスの利用促進につなげ、市民の利便性の向上を図ることは元より、市民の声を収集し、市政への参加促進と、新たに子育て支援機能も設け、教職員とこども及び保護者との接点を密にし、関係人口を含む本市に関係する全ての人が、デジタル技術を活用した新しいまちづくりのもと、安心していつまでも住み続けたい、関係を維持していきたいと思える市民協働でつくるまちを実現する。

■成果指標（アウトカム・KPI）※

【目標値】
サービス満足度　3.2
欠席連絡機能満足度　3.2

【達成値(R7実績値)】
サービス満足度　3.8
欠席連絡機能満足度　3.8

【Do】実施・実行

■具体的取組

・令和7年4月1日から公立こども園、小中学校欠席連絡機能運用開始

・満足度調査の結果をもとに機能改善を実施（令和7年10月1日リリース）
①お知らせ　お気に入りカテゴリー設定「気象情報」の細分化
②お知らせ「未読タブ」の新設
③お知らせ「緊急情報」の通知の必須化

・満足度調査実施

・公式アプリ連携推進協議会実施

・普及・定着に向けた周知広報

■インプット（投入金額等）

事業費等

電子計算費　委託料　13,536千円

■アウトプット（数量等）

実施回数等

(公式アプリでの取組)
・お知らせ配信件数　1,506件
・満足度調査実施回数　3回
・満足度調査回答累計数　262件
・連携推進協議会実施回数　4回

(普及・定着に向けた周知広報)
・専用お問い合わせ窓口開設(4/1～4/28)
・スマホ教室実施(アプリ関連4,5月)　8回
・市広報紙掲載(11月号)　1回
・三本松地区活性化協議会防災訓練PR・ダウンロード支援(2月)　1回

(その他：参考)
・ダウンロード累計数　3,534件
・コンテンツアクセス件数　580,531件

【Check】点検・評価

■成果指標の具体的検証結果

（インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載）

公式アプリサービスの満足度調査として、アンケート機能を利用し、令和8年2月15日から令和8年3月1日の期間で実施した。

アウトカムの測定方法としては、非常に満足を5点とし、以下を1点ずつ減点する方式で、最低点1点までの5段階評価の回答を集計して、平均点を算出した。結果は3.8点となり、計画で設定したKPI設定値3.2点を0.6点上回ることができた。

小中こども園欠席連絡機能の満足度調査についても、アンケート機能を利用し令和7年8月12日から令和7年8月31日の期間で実施した。

アウトカムの測定方法は、公式アプリサービスの満足度調査と同様とし、平均点を算出した。結果は3.8点となり、計画で策定したKPI設定値3.2点を0.6点上回ることができた。

【Action】処置・改善

■検証結果を受けての具体的対応

満足度調査時に、機能の満足度の設問と併せて行った「今後、どのような機能や改善を期待しますか」という設問の回答結果から、改善要望の多いものに関しては、担当課との協議や連携推進協議会委員からの意見等を踏まえた上で、適宜修正を加え、より良いアプリとなるように対応する予定としている。

また、公式アプリの普及・定着のため、予算を伴わない方法で、普及促進活動（各種会議で出前講座の周知など）を実施して、利用者の拡充を図るとともに、引き続き市広報紙等を活用して、アカウントを作成する（マイナンバーカードによる本人確認が必須）ことで利用できる機能が増えることを周知していく。

このほか、令和8年9月の防災訓練で避難情報機能の活用・体験を実施し、災害時に有効なアプリであることを認識してもらうことで、更なるダウンロード数の増加につなげていく。

■評価

現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度

事務事業名	公有地の民間活用推進事業	担当課名	財務課

【Plan】計画

■目的

地域経済の循環を創出する新しい価値を提供できる企業や新事業、サービス・商品の立ち上がりや継続の推進及び新たな自主財源確保に向けて、普通財産の売却・貸付や行政財産の空きスペースの民間活用を推進する。

■成果指標（アウトカム・KPI）※

【目標値】
①売却件数　1件/年
②貸付件数の増

【達成値（R7実績値）】
①売却件数　　1件/年
②貸付件数　＋2件/年

【Do】実施・実行

■具体的取組

○売却・貸付可能資産の情報発信
○財産活用提案事業の公募
○普通財産の売却・貸付
○普通財産等の適正管理

■インプット（投入金額等）

事業費等

財産管理一般費	22,974千円
・需用費	2,582千円
・役務費	6,047千円
・委託料	13,070千円
・使用料及び賃借料	1,029千円
・工事請負費	83千円
・原材料費	76千円
・備品購入費	87千円

■アウトプット（数量等）

実施回数等

売却可能候補地	公開件数	34件
財産活用提案事業	公募件数	12件

貸付件数　66件（土地57件、建物9件）
売却件数　 1件（土地1件）

【Check】点検・評価

■成果指標の具体的検証結果

（インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載）

普通財産の適正な維持管理及び処分に関する事務事業を計画的に推進した。

未利用地等の有効活用に向けた取組として、前年度に実施した老朽建物の解体撤去工事及び適正な維持管理により積極的な財産活用を推進するとともに、市ホームページにおける売却可能候補地の公開数を前年度の27件から34件へと拡充した。掲載内容についても、新たに物件の参考価格や位置図（マップ）を追記したほか、売却可能候補地に設置した看板に詳細情報へ容易にアクセスできる二次元コードを掲載するなど、情報の可視化と利便性の向上を図った。これらの取組により、問合せ件数が増加したほか、財産活用提案事業においても引き続き12件の参考物件を提示し、民間事業者等からの積極的な利活用提案を促進した。

その結果、貸付件数は前年度の64件を上回る66件（土地57件、建物9件）の実績となった。売却件数についても、前年度は実績なしであったが、年度目標である1件（土地1件）の売却を達成し、自主財源の確保につなげることができた。

併せて、行政財産を含む公共施設等の除草や巡回点検を計画的に実施し、施設の破損状況等を適切に把握及び修繕することで、公有地の適正管理と資産価値の維持に努めた。

【Action】処置・改善

■検証結果を受けての具体的対応

未利用地等の有効活用に向けて、より多くの方に関心を持ってもらえるよう、市ホームページでの公開件数の拡充を継続する。

売却可能候補地については、広告看板の設置を継続するほか、民間の宅地建物取引業者や各種団体への情報提供を検討し、潜在的な需要の掘り起こしに努める。

また、計画的な除草や巡回点検などによる適正管理を継続的に行い、常に利活用が可能な状態を維持することで資産価値の低下を防ぎ、着実な有効活用と自主財源の確保を図る。

■評価

現状維持

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度

事務事業名	IoTを活用した牡蠣養殖による東かがわ市水産業持続的発展事業	担当課名	戦略情報課

【Plan】計画

■目的

世界で初めてハマチ養殖の事業化に成功した「ハマチ養殖発祥の地」安戸池で、データ連携を活用したスマート水産業「牡蠣養殖」の試験養殖を実施。獲得したノウハウを市内漁業者に共有することに加え、水産物の加工や販売を支援する。それらを通して、漁業者の所得向上、年齢のバランスのとれた漁業就業構造、そして環境負荷の軽減を達成し、より持続可能な水産業を目指す。

■成果指標（アウトカム・KPI）※

【目標値】
スマート牡蠣養殖に取り組む漁業者の所得向上：5%

【達成値(R7実績値)】
スマート牡蠣養殖に取り組む漁業者の所得向上：3.19%

【Do】実施・実行

■具体的取組

事業性の確立に向け、養殖資材の増設に加え、2mm程度の稚貝から育てられる蓄養設備を整備した。ブランディング及びマーケティング支援を行うことで、生食用牡蠣として、直売又は卸売で販売できる体制が整った。

■インプット（投入金額等）

事業費等

○会計年度任用職員給料（報酬）等　2,518千円
○旅費　126千円
○委託料　16,248千円
○使用料及び賃借料　1千円

■アウトプット（数量等）

実施回数等

①スマート牡蠣養殖アプリの利用者数：15名
②牡蠣成品の歩留率：67.5%
③スマート牡蠣養殖の展開エリアの拡大：6箇所

【Check】点検・評価

■成果指標の具体的検証結果

（インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載）

牡蠣の生産面では、株式会社ソルトレイクひけたの社員及び引田漁業協同組合の職員が中心となり、デジタルを活用し、養殖技術を磨き上げることができた。増産にも対応でき牡蠣の品質面でも向上がみられた。また、販売面では、地域プロジェクトマネージャーが中心となり、マーケティング戦略を実行。増産に対応した販売・出荷体制についても整備し、生食用牡蠣の販売を軌道に乗せることができた。

【Action】処置・改善

■検証結果を受けての具体的対応

行政の委託での3か年度が経過し、一定の事業性が確立できたことから、行政の金銭的支援はいったん終了とする。
今後は、データ連携等で獲得したノウハウに、一般社団法人東かがわ地域経営機構によるマーケティングやブランディングに加え、民間を中心とした事業拡大により、地域産業として成り立つことを目指していく。

■評価

終了

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度

事務事業名	ローカルスタートアップ支援事業	担当課名	戦略情報課

【Plan】計画

■目的

地域資源等を活用し地域課題の解決に資する小規模創業を支援することで、東かがわ市の経済活性化を図ることを目的とする。特に、既存支援機関の関与が少ない領域を支援することで、創業しやすい環境を整備する。

■成果指標（アウトカム・KPI）※

【目標値】
〇ローカルスタートアップ創業件数　1件

【達成値(R7実績値)】
〇ローカルスタートアップ創業件数　0件

【Do】実施・実行

■具体的取組

地域おこし協力隊の制度を活用した起業家誘致プロジェクトとして、ローカルスタートアップ型地域おこし協力隊として3人を地域おこし協力隊に委嘱し、活動支援を行った。

■インプット（投入金額等）

事業費等

〇委託料　10,669千円

■アウトプット（数量等）

実施回数等

地域おこし協力隊の委嘱　3人

【Check】点検・評価

■成果指標の具体的検証結果

（インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載）

ローカルスタートアップ型地域おこし協力隊として3人を地域おこし協力隊に委嘱し、活動支援を行い、試験販売など準備は行えているが、1年の短期間では、ローカルスタートアップ創業にはつながらなかった。

【Action】処置・改善

■検証結果を受けての具体的対応

創業支援に知見のある人材による創業支援が不足していることから、地域おこし協力隊としての活動支援に加え、創業支援を外部委託する。

■評価

現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度

事務事業名	シティプロモーション事業	担当課名	戦略情報課

【Plan】計画

■目的

戦略的な情報発信体制及び機能の強化を推進し、地域の魅力を内外に発信することにより地域の活性化を目指す。

■成果指標（アウトカム・KPI）※

【目標値】
〇市公式シティプロモーション用SNSフォロワー数
11,000人

【達成値(R7実績値)】
〇市公式シティプロモーション用SNSフォロワー数
14,333人

【Do】実施・実行

■具体的取組

市公式シティプロモーション用SNSを活用した情報発信、パンフレットの作成、CM動画や魅力発信ラジオの制作放送による市のPRを実施した。
地域愛着心の向上を目的とした東かがわ市シティプロモーション戦略を策定するため、アンケートや座談会、ワークショップを実施した。
また、ブランドメッセージとロゴマークを決定した。

事業費等

事業費　10,556千円
〇パンフレット等印刷　403千円
〇CM動画、魅力発信ラジオ制作放送　1,224千円
〇万博関連事業　4,111千円
〇シティプロモーション戦略策定　4,818千円

■アウトプット（数量等）

実施回数等

〇市公式シティプロモーション用SNS
Facebook　投稿数　66件
フォロワー数 1,657(前年1,674)
Instagram　投稿数　183件
フォロワー数 11,749(前年8,612)
YouTube　投稿数　88件
フォロワー数　927(前年　787)
〇パンフレット等印刷
リーフレット　15,000部
〇CM動画放送
11回
〇魅力発信ラジオ制作放送
40回（再放送込）
〇プレスリリース実施回数
154回

【Check】点検・評価

■成果指標の具体的検証結果

（インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載）

シティプロモーションとして2度の催事に出展した大阪・関西万博と初参加となった瀬戸内国際芸術祭2025夏会期の様子や、東かがわ市を訪れたくなるような写真や動画などをSNSで継続的に発信した結果、Instagramのフォロワー数が令和6年度末8,612人であったのが、令和7年度末11,749人まで増えた。
大阪・関西万博では、香川県催事及び首長連合催事に出展した。香川県催事では4日間で約31,000人、首長連合催事では4日間で約45,500人に対して本市のPR活動を行った。また、引田ひなまつり会場において、首長連合催事で共同出展した自治体が集結し、万博レガシーの継続と地方創生への寄与を目的に公式キャラクター「ミャクミャク」の出演を依頼し、4市キャラクターとの絡みや来場者との写真撮影などを行った。
市の基本構想に掲げる将来像「つながる未来を　ともに創るまち　東かがわ」の実現に向けたまちづくりビジョンを達成するための事業として位置づけたシティプロモーション戦略を策定し、市内外に向けた情報発信だけでなく、市民の地域愛着心が向上するような取組を積み重ねていく計画とした。
ラジオでは、2市1町の東讃地区共同で魅力発信ラジオを制作放送し、市内の人・物・事など、四季折々の魅力発信に取り組んだ。

【Action】処置・改善

■検証結果を受けての具体的対応

大阪・関西万博への出展、初参加となる瀬戸内国際芸術祭2025夏会期等により、Instagramを中心としたSNSフォロワー数は当初目標（11,000人）を大きく上回る14,333人を達成し、認知度拡大において成果が得られた。一方で、Facebookフォロワー数が微減しているなど、運用面での課題も明確になった。
今後は、7年度に策定した「東かがわ市シティプロモーション戦略」に基づき「ただいま」と感じられるまちのプロモーションを展開する。決定したブランドメッセージ「ただいま　手袋のまち」やロゴマークを活用した展開を図る。単なる情報発信にとどまらず、市民の地域愛着心のさらなる向上を目指し、市民などが継続的に関われる仕組みづくりを進める。
また、東讃地区2市1町の広域連携によるラジオ放送や、万博を通じて構築した他自治体とのネットワークも有効に活用し、より効果的かつ持続可能なプロモーション体制へ移行する。

■評価

現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度

事務事業名	企業立地促進事業	担当課名	地域創生課

【Plan】計画

■目的

市内における産業の振興と企業立地の促進に必要な措置を講じることにより、市内企業及び新規進出企業に対する経済等支援を行うことにより労働生産性の向上と働きたい場所を確保する。

■成果指標（アウトカム・KPI）※

【目標値】
設備投資額（全産業）の増加
90億円（R8経済センサス）

【達成値(R7実績値)】
設備投資額　2,556百万円
新規常用雇用者数　12人

【Do】実施・実行

■具体的取組

企業誘致促進助成金の交付
企業立地促進補助金の交付
大内・西山工業団地周辺対策及び進出企業への工場敷地の長期貸付

■インプット（投入金額等）

事業費等

周辺環境整備事業委託料　366千円
企業立地促進補助金　268,233千円
企業立地設備投資等補助金　5,349千円

■アウトプット（数量等）

実施回数等

○補助金交付　23社

○土地リース　2社（2区画）

【Check】点検・評価

■成果指標の具体的検証結果

（インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載）

令和3年度の制度改正により補助制度の利便性が向上し企業支援が進んだ一方、補助金交付の急増が課題となった。そのため、市議会からの要望や審議会への諮問を経て、令和7年度には「1事業者あたり年度1回・上限2億円」への制限や、「設備投資等補助金の予算枠5,000万円」といった抑制策を導入した。

本年度は、23社による設備投資額25億5,632万円及び2社による新規常用雇用者12人の実績に基づき適切な補助・助成を交付し、一定の企業支援と雇用創出を達成した。しかし、抑制策を導入したものの、過去に承認された事業の実績報告もあり、依然として市の補助金支出総額は高い水準にある。

【Action】処置・改善

■検証結果を受けての具体的対応

新たに設けた上限規制や予算枠の効果は今後反映される見込みであるが、過去の承認案件に伴う財政支出の波及が続いている。

今後も企業の投資意欲を阻害しないよう配慮しつつ、予算の抑制をするため、引き続き制度改正を検討していく。

■評価

現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度

事務事業名	観光推進事業	担当課名	地域創生課

【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善
■目的 観光基本計画に基づく各種観光振興事業を実施することにより交流人口を拡大し、地域経済の活性化へとつなげる。 また、地域活性化起業人制度を活用し観光推進体制の強化を図る。 ■成果指標（アウトカム・KPI）※ 【目標値】 令和8年度末時点で 〇市内観光施設入込客　年間100万人 【達成値(R7実績値)】 〇市内観光施設入込客　年間894,134人（R06 919,318人）	■具体的取組 瀬戸内国際芸術祭の開催。 観光パンフレットやマップの作成、SNSなどへの広告掲載、パンフレット類の設置場所の拡大、看板作成設置。 市観光協会や市瀬戸内国際芸術祭実行委員会などへの各種団体補助金・負担金の交付。地域活性化起業人制度の活用による観光促進。 ■インプット（投入金額等） 事業費等 観光一般費　93,575千円 〇パンフレット等印刷　4,233千円 〇広告　1,073千円 〇魅力発信事業委託料　6,702千円 〇観光PRコーナー使用料　264千円 〇市観光協会補助金　24,018千円 市瀬戸内国際芸術祭実行委員会補助金 ほか各種団体負担金・補助金 31,605千円 〇地域活性化起業人負担金　11,810千円 〇その他　17,705千円 ■アウトプット（数量等） 実施回数等 〇パンフレット等印刷 漫遊印刷　11,000部 〇SNS等への広告掲載　3回 〇観光PRコーナー使用料 （津田の松原SA上り） 〇市観光協会補助金 市瀬戸内国際芸術祭実行委員会 ほか負担金・補助金 〇地域活性化起業人によるPR活動	■成果指標の具体的検証結果 （インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載） 瀬戸内国際芸術祭2025夏会期の会場となり、同会期中に34,690人の来場があった。夏会期終了後も毎週土日祝日を中心とした公開を続け、地域の魅力発信やにぎわいの創出を実現した。同芸術祭については、観光関連事業者や住民団体で組織する市瀬戸内国際芸術祭実行委員会を結成して取り組んだことで、関係者の連携が深まり、シビックプライドの醸成や地域のさらなる一体感が生まれた。 市内観光施設入込客数は目標未達成のうえ、前年度比で減少となった。施設別では、讃州井筒屋敷において減少している。芸術祭の開催年は、「会期中に観光客が極端に急増し、その前後や中間の月が落ち込む」という傾向があり、讃州井筒屋敷においてもこの傾向に合致している。 市観光協会との連携や東讃エリア観光振興事業（さぬき市及び木田郡三木町）として観光パンフレットの発行や県外などでPRイベントを実施し、観光客誘致を進めた。 市観光協会においては、スタンプラリーやフォトコンテストを実施し、周遊型観光やあらたな魅力の発見にも取り組んだ。	■検証結果を受けての具体的対応 大阪・関西万博と瀬戸内国際芸術祭への取組を中心に、さらなるにぎわいの創出や誘客面で一定の効果があった。2026年以降にもつなげる観光政策を東かがわ地域経営機構をはじめ、東讃エリアやASAなどの広域連携を活用して進める。 讃州井筒屋敷において、芸術祭の開催年は、「会期中に観光客が極端に急増し、その前後や中間の月が落ち込む」という傾向があったので、芸術祭後も公開している瀬戸芸関係の作品の周知をさらに強め、観光拠点施設である讃州井筒屋敷や引田エリアの集客に力を入れ、年間を通じた平均化を図る。 旅行客の受入体制強化を図り、さらなる市の魅力度アップや観光資源の磨き上げに繋げたい。 ■評価 **現状維持**

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度

事務事業名	自主防災組織等育成事業（自助・共助力の強化）	担当課名	危機管理課

【Plan】計画

■目的

防災訓練等を通じて地域防災力の向上を図る。

■成果指標（アウトカム・KPI）※

【目標値】
〇自主防災組織カバー率　98.0%

【達成値(R7実績値)】
〇自主防災組織カバー率　97.3%

【Do】実施・実行

■具体的取組

・自主防災組織活動助成金事業
・防災出前講座
・避難行動要支援者支援事業説明会
・土砂災害警戒区域の対象地区による防災まち歩き訓練
・防災講演会
・防災士育成講座受講補助金
・家具類転倒防止対策促進事業
・市全体での防災訓練
・災害ボランティア運営訓練
・コミュニティ協議会が行う防災研修の支援

■インプット（投入金額等）

事業費等

・報償費　60千円
・委託料　1,005千円
・助成金等　5,315千円

■アウトプット（数量等）

実施回数等

・自主防災組織活動の助成　143 団体
・防災出前講座　5 回
・避難行動要支援者支援事業説明会　9 回
・土砂災害警戒区域の対象地区による防災まち歩き訓練　1 回
・防災講演会　1 回
・防災士育成講座受講補助金　4 名
・家具類転倒防止対策促進事業　3 世帯
・市全体での防災訓練
・災害ボランティア運営訓練 2 回
・コミュニティ協議会が行う防災研修の支援　12 回

【Check】点検・評価

■成果指標の具体的検証結果

（インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載）

自主防災組織活動助成事業、防災出前講座等を引き続き行い、地域における自助･共助力の強化を図った。成果指標である自主防災組織カバー率は、各年4月1日の住民基本台帳に基づく総世帯数に対する自主防災組織が組織されている地域の世帯数の割合である。行政区の設定等により実情と誤差はあるものの、令和7年度は97.3%と目標値の98.0%を下回った。高齢化や世帯減少が進む地区での組織存続が課題である。

【Action】処置・改善

■検証結果を受けての具体的対応

市全体の防災訓練は地震用マイタイムライン作成訓練、防災まち歩き訓練、災害ボランティア運営訓練等の多様な取組を通じて地域の防災意識・知識の向上を図った。実際に訓練することや講演会に参加することは、情報の共有や市民の防災意識・知識の向上を図るうえで最も効果的であることから、訓練や講演内容の充実を図っていく。また、指定避難所ごとの避難所運営マニュアルを自主防災組織等と協議し作成していく。

自主防災組織の活動助成等により、自主防災組織の存続と活性化を図るとともに、出前講座、広報活動等により、自主防災組織の重要性を周知していく。

■評価

現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度

事務事業名	個人市民税賦課業務	担当課名	税務課

【Plan】計画

■目的

市の財政の根幹である市税収入の安定した確保を図るため、課税客体漏れ等の無い適正・公平な賦課を行う。

■成果指標（アウトカム・KPI）※

【目標値】

未申告者割合の減少
令和6年度住民税納税義務者数
13,698　人（令和6年度末時点）
未申告者数　　116人
未申告割合　　0.85%

【達成値（R7実績値）】

令和7年度住民税納税義務者数
13,781　人（令和7年度末時点）
未申告者数　　76人
未申告割合　　0.55%

【Do】実施・実行

■具体的取組

各事業所から提出された給与支払報告書や、公的年金支払報告書、及び確定申告書等税務署提供資料を確認し課税客体の把握と不明点の洗出しを実施する。判明した不明点のうち、扶養及び所得控除疑義者については該当者に調査票を送付するとともに、各関係機関に所得照会等を実施する。
また、未申告者については住民税所得申告書の送付等を実施し適正な申告を促す。

■インプット（投入金額等）

事業費等

・地方税電子申告審査システム使用料
1,709千円
・確定申告システム使用料
1,808千円

■アウトプット（数量等）

実施回数等

・住民税所得申告書送付件数　488件
・扶養及び所得控除等疑義者へ
の調査票送付件数　39件
・他市居住者の所得等照会件数　265件
・その他関係機関への照会件数　10件

【Check】点検・評価

■成果指標の具体的検証結果

（インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載）

各調査及び照会を実施し、課税客体漏れと課税誤り防止に努めた。結果として、納税義務者数の増加に繋げることが出来た。また、未申告者に対し住民税所得申告書の送付等を実施することにより、未申告者数と未申告割合を減少させることに繋げた。

【Action】処置・改善

■検証結果を受けての具体的対応

納税義務者数について、令和7年度は増加したが、人口減少や高齢化により年々減少していく傾向にある。各調査や関係機関への照会、及び課税情報の共有等税務署とも連携し、今後も適正・公平な賦課を行う。また、未申告者についても、引き続き住民税申告書の送付等により適正な申告を促していく。

■評価

現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度

事務事業名	災害に係る家屋の被害認定支援事業	担当課名	税務課

【Plan】計画

■目的

大規模災害等が発生した場合、現行の紙ベースによるアナログな調査体制では罹災証明書の発行に多大な時間を要するため、前年度にDXによるデジタル技術を活用し、災害に係る家屋の被害認定支援システムを構築した。調査計画の策定、家屋被害調査をシステム化することで罹災証明書発行の迅速化を図り、被災者の生活再建を支援することを目的とする。

■成果指標（アウトカム・KPI）※

【目標値】

被災者（住民）による罹災証明書申請から交付までの時間削減率（訓練）
従来方法での調査等時間の
40%削減を目指す。

【達成値(R7実績値)】

被災者（住民）による罹災証明書申請から交付までの時間削減率（訓練）
時間削減40%を達成した。

【Do】実施・実行

■具体的取組

取組内容については、タブレット端末で調査を行うようになるため、操作方法を主として訓練を行った。

■インプット（投入金額等）

事業費等

・被害認定調査支援システム使用料
660千円

■アウトプット（数量等）

実施回数等

被害認定調査訓練を2回実施した。

【Check】点検・評価

■成果指標の具体的検証結果

（インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載）

訓練時に、被害想定に基づいた調査計画策定や班編成にあわせ、罹災証明書申請受付から現地調査における、1棟当たりの調査時間の計測を行い、現状を適切に把握する必要がある。

【Action】処置・改善

■検証結果を受けての具体的対応

今後、時間削減効果の大きい現地調査から罹災証明データ確定までを税務課内の全職員が処理できるように訓練する。来年度以降も被害認定調査訓練を年2回行う予定であり、大規模災害等が発生した場合は、罹災証明書発行の迅速化を図り、被災者の生活再建支援を早期に実現できるように対応する。

なお、来年度から運用される香川県の防災情報システムについては、建物被害認定調査及び罹災証明書発行が含まれており、本市では既に構築済のため、他システムとの連携の点が今後の検討課題となってくる。

■評価

現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度

事務事業名	市税収納率向上対策事業	担当課名	税務課

【Plan】計画

■目的

財源の根幹である市税については健全な市財政運営上、極めて重要であることから、税負担の公平性の確保と安定的な市民サービスを提供するための財源確保を図る。

■成果指標（アウトカム・KPI）※

【目標値】

現年度の徴収率については、一般税98%、国保税94%超えを目指す。また、滞納繰越分の徴収率については、20%超えを目指す。

【達成値(R7実績値)】

現年度の徴収率については、一般税98.9%、国保税95.2%、また、滞納繰越分については、一般税24.5%、国保税32.6%の実績となった。

【Do】実施・実行

■具体的取組

・滞納者に対して、口座振替不能通知、督促状及び催告書の発送、納税相談、滞納処分等を行った。
・過年度分の滞納者のうち、滞納処分が可能と見込まれる者については、徴収業務を大川広域行政組合に移管した。新規移管者に対しては移管予告通知を発送し、納税を促した。
・香川滞納整理推進機構と協同で調査、交渉、滞納処分を行った。

■インプット（投入金額等）

事業費等

・大川広域行政組合税務事務運営費負担金
（一般） 7,981千円
（国保税） 2,683千円
・香川滞納整理推進機構負担金 28千円
・預金調査手数料 8千円

■アウトプット（数量等）

実施回数等

○大川広域移管者実績
対象 294件（うち完納106件）
徴収金額 38,313千円
○香川滞納整理推進機構実績
対象 34件（うち完納9件）
徴収金額 1,461千円
○市差押え
1件 徴収金額 149千円
○督促状、口座振替不能通知 1回/各納期
○催告書 1回 /年

【Check】点検・評価

■成果指標の具体的検証結果

（インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載）

法令に基づく適正な滞納整理の実施に努めた。納期ごとの口座振替不能通知や督促状により、払い忘れによる滞納への移行を防ぐ対応ができた。

また、その後の財産調査、差押え等の滞納処分については、過年度分の滞納者を専門性が高い大川広域行政組合に徴収移管し、その徴収実績は目標値達成の大きな要因となった。

さらに、市県民税に滞納があり、自主納付に理解がない若者の少額滞納者に対しては、香川滞納整理推進機構と共に滞納処分を実施することにより、納税意識が変化し、滞納の早期解消と今後の未納防止対策への方向づけができた。

【Action】処置・改善

■検証結果を受けての具体的対応

引き続き大川広域行政組合や香川滞納整理推進機構と連携し、徴収業務に取り組むとともに、徴収業務のスキルアップを目指す。

また、滞納者に限らず全ての納税者に対してより納付しやすい環境を目指し、納付手段の整備・拡充を図り、高い収納率を確保するべく業務を進める。

自宅などから簡単に支払えるキャッシュレス納付や、口座振替の推進などに取り組む。

■評価

現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度

事務事業名	人権啓発活動事業	担当課名	人権推進課

【Plan】計画

■目的

本市人権教育・啓発に関する基本計画に基づき、市民一人ひとりが人権尊重の重要性を正しく認識し、実践できる市民を育て人権侵害のない社会の実現をめざす。

■成果指標（アウトカム・KPI）※

【目標値】

全ての人の人権を大切にし、それを日常生活の中で態度や行動に表せる市民の育成のため、市が開催する講演会等へ市より委嘱された委員や市職員等以外の参加割合50.0%台をめざす。

【達成値(R7実績値)】

〇市が開催する講演会等への参加割合
:56.5%

・全体実人数:957人
・市より委嘱された委員や市職員等以外の参加者:541人

【Do】実施・実行

■具体的取組

講演会等の開催
①しあわせづくり映画上映会
・トークセッション
②しあわせづくり講演会
③人権問題夏季講演会
④男女共同参画講演会
⑤ハートフルコンサート

■インプット（投入金額等）

事業費等

【主な内訳】
・報償費　1,489千円

■アウトプット（数量等）

実施回数等

講演会等の開催
①しあわせづくり映画上映会
・トークセッション　1回
②しあわせづくり講演会　4回
③人権問題夏季講演会　1回
④男女共同参画講演会　1回
⑤ハートフルコンサート　1回

【Check】点検・評価

■成果指標の具体的検証結果

（インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載）

目的を達成するため、左記のような取組みを行った結果、目標値としていた50.0%台を達成することができた。

著名な講師を招聘し、若い世代の参加が多くみられ、人権問題に対し関心が薄かった層の参加を促すきっかけとなったと考えられる。

【Action】処置・改善

■検証結果を受けての具体的対応

目標値については達成し、人権意識の低かった層への参加を促すことができたが、人権課題は、さらに複雑・多様化している。様々な人権課題を市民に正しくわかりやすく伝えることに留意しながら、引き続き人権啓発を継続的に取り組むとともに、効果的な啓発の手法や内容で取り組んでいく必要がある。

そこで、若い世代や各種団体を対象とした人権啓発については、日常生活や職場環境などにおける身近な自分自身の問題として捉えることができるテーマや手法を設定することが必要であると考える。

さらに、多岐にわたる人権問題に対し広く関心を持ってもらうため、市内の企業や各種団体、組織などに対し『来てもらう』だけではなく『出向く』ことへの啓発活動形態にシフトチェンジすることが必要である。

■評価

見直し

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和　7　年度

事務事業名	隣保館事業（講演会等）	担当課名	人権推進課

【Plan】 計画	【Do】 実施・実行	【Check】 点検・評価	【Action】 処置・改善
■目的 交流館は人権情報発信の拠点である。講演会や研修会を開催し、人権啓発の推進を図ることを目的としている。 ■成果指標（アウトカム・KPI）※ 【目標値】 大内交流館で実施する講演会への参加者を増やす。 【達成値(R7実績値)】 参加者数 ①56人（昨年度：80人） ②56人（昨年度：49人） ③82人（昨年度：85人） にっこり談笑会158人（昨年度：0人）	■具体的取組 講演会の実施 年3回 にっこり談笑会 交流館の自主講座生に対して、交流館の職員が各講座に出向いて研修会を行う。 ■インプット（投入金額等） 事業費等 報償費　330千円 ■アウトプット（数量等） 実施回数等 講演会 ①蓬郷由季絵 「私が笑って育てた重度知的障がいを伴う自閉症児と健常児」 ②川口泰司 「差別っていったいなんやねん？　～私と部落問題～」 ③劇団SANBA-BA 「時の流れ今～」 にっこり談笑会	■成果指標の具体的検証結果 （インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載） 講演会は3回とも平日の日中でありながら50人を上回っているのは評価すべき点である。 にっこり談笑会は、対象とする講座すべてに対して実施できた。	■検証結果を受けての具体的対応 講演会、にっこり談笑会ともに、アンケート結果は好評であり、人権問題と向き合うきっかけ作りとして継続する。 ■評価 現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度

事務事業名	窓口レジのキャッシュレス決済対応事業	担当課名	市民課

【Plan】計画

■目的

キャッシュレス決済レジを設置したことにより、住民票等の交付手数料の支払いにおいて、支払い方法の多様化、支払い時間の短縮、ひいては利便性の向上を目指す。

■成果指標（アウトカム・KPI）※

【目標値】
窓口レジでの手数料等決済金額の全件に占める、キャッシュレス決済にて支払いを行った割合

25%

【達成値(R7実績値)】

全客数　15,624人
キャッシュレス決済利用者数 1,268人
割合　8.1%

【Do】実施・実行

■具体的取組

・利用者の目につきやすいよう啓発チラシを各窓口に設置するとともに、決済時に職員から利用者へキャシュレス決済も可能であることの声かけや決済サービスの紹介等を行った。

・利用率アップに効果的であったチラシの掲示方法や声かけ方等を引田窓口・市民課・大内窓口で共有し、利用者へのアピール方法を常に模索することで利用率アップを心がけた。

■インプット（投入金額等）

事業費等

ＰＯＳレジ消耗品	50千円
キャッシュレス決済手数料	114千円
キャッシュレス決済対応レジ等保守委託料	134千円
合計	298千円

■アウトプット（数量等）

実施回数等

キャッシュレス決済利用者数　割合

引田窓口	125人/ 2,258人	5.5%
白鳥窓口	827人/ 8,240人	10.0%
大内窓口	316人/ 5,126人	6.2%

【Check】点検・評価

■成果指標の具体的検証結果

（インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載）

・過去に実施した市独自マイナポイント事業等において、老若男女問わず電子マネー、コード決済等の保有者が多いことが確認できており、キャッシュレス決済経験者の割合は高いと思われた。しかし、利用者は携帯電話の操作に詳しい若者層ばかりではないため、利用率が伸びにくい状態であったと考えられる。

【Action】処置・改善

■検証結果を受けての具体的対応

・支払い窓口でより積極的な声かけや操作の説明
・キャッシュレス決済が可能である旨のポスター掲示やチラシ配布によるよりわかりやすい工夫
・市ホームページ・広報紙において、窓口でのキャッシュレス決済が可能である記事を定期的に掲載し広く周知

■評価

現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度

事務事業名	住民票・印鑑登録証明コンビニ交付サービス事業	担当課名	市民課

【Plan】計画

■目的

マイナンバーカード等を利用し、市が発行する住民票・印鑑証明書をコンビニエンスストアに設置している端末からの取得により、利便性を高める。

■成果指標（アウトカム・KPI）※

【目標値】
住民票・印鑑登録証明書の発行件数におけるコンビニ交付件数割合
10%

【達成値（R7実績値）】
住民票　24.66%
印鑑証明　26.02%

【Do】実施・実行

■具体的取組

・庁舎にコンビニ交付啓発用ポスター掲示
・窓口来庁者への声かけ
・わかりやすいコンビニ交付手順書配布
・毎月広報紙にコンビニ交付利用可能時間掲載

■インプット（投入金額等）

事業費等

住民票等発行手数料（コンビニ業者への手数料　@117円）　368千円
クラウドシステム使用料（J-LISへの利用料　@180円）　561千円
コンビニ交付運営負担金（人口によって算出）　1,873千円

合計　2,802千円

■アウトプット（数量等）

実施回数等

住民票手数料
1,643件×300円　493千円

印鑑登録証明書
1,473件×300円　442千円

合計　935千円

【Check】点検・評価

■成果指標の具体的検証結果

（インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載）

・住民票と印鑑登録証明書が全国のコンビニエンスストアで夜間・休日問わず取得できることが徐々に周知されている効果により、住民サービスの向上が図れた。

・コンビニエンスストアでの証明書交付により市役所への来庁や申請書の記入が不要となることから、市民に優しい窓口であるとともに窓口の混雑が緩和した。

【Action】処置・改善

■検証結果を受けての具体的対応

認知度向上のため継続して行う事項
・庁舎にコンビニ交付啓発用ポスター掲示
・窓口来庁者への積極的な声かけ
・わかりやすいコンビニ交付手順書配布
・毎月広報紙にコンビニ交付利用可能時間掲載

■評価

現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度

事務事業名	避難行動要支援者支援事業	担当課名	福祉課

【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善
■目的 災害時に何らかの手助けが必要な人の情報を日頃から地域内で共有し、声かけなどの日常多岐な活動を通じて、災害時の安否確認や避難支援などが自治会等の地域組織、行政、民生委員・児童委員、福祉委員が連携し、地域が主体となった支援体制づくりを目的にしている。 ■成果指標（アウトカム・KPI）※ 【目標値】 登録者数：700人 【達成値】 令和7年度登録者数：655人	■具体的取組 毎年、6月下旬～7月上旬にかけて市内で説明会を実施している。内容は関係課等とも協議を行い、地域の方に取り組んでいただけるよう本事業の内容を説明し、新規登録や情報更新作業を依頼している。また、災害に関する取組や情報を地域の方と共有するほか、本事業に登録された方には「安心キット」を配布している。 ■インプット（投入金額等） 事業費等 【委託料】 システム保守委託業務　390千円 システム再構築及び標準化対応業務委託業務　4,550千円 ■アウトプット（数量等） 実施回数等 市内９カ所で説明会を実施し、登録者の情報を更新した。	■成果指標の具体的検証結果 （インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載） 令和７年度末の登録者数は655人で、前年比マイナス12人である。現状、死亡者等も多く、新規登録者数が死亡者等を上回っていない。	■検証結果を受けての具体的対応 地域で災害に備え声かけ等の日常的な活動を通して、災害時の安否確認や避難支援などがスムーズに行えるよう今後もこの事業についての必要性を関係課とも調整しながら周知啓発を行っていく。 ■評価 現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和　7　年度

事務事業名	生活保護扶助事業	担当課名	福祉課

【Plan】 計画	【Do】 実施・実行	【Check】 点検・評価	【Action】 処置・改善
■目的 被保護世帯を経済的自立に繋げるには、CWが担当世帯ごとに、被保護者が解決したい課題の解決に向けた具体的な「援助方針」と自立に向けた目標を定める必要がある。それらを組織的に判断・決定することで1日も早く保護から脱却できるよう適切な支援を行っていく。 ■成果指標（アウトカム・KPI）※ 【目標値】 ・経済的自立世帯　３世帯 【達成値（R7実績値）】 ・経済的自立世帯　５世帯	■具体的取組 訪問調査等で得た情報をもとに、ケース診断会議に諮り被保護者への年度の援助方針等を策定するとともに、被保護者の自立の助長に向け、被保護者と課題と目標を共有し自立に向けた意欲を高める。CWは策定した「援助方針」等をもとに生活指導、就労支援や関係機関との連携を図りながら早期自立に繋げる支援を実施していく。 ■インプット（投入金額等） 事業費等 生活保護事業（扶助費等） 316,200千円 ■アウトプット（数量等） 実施回数等 保護の実施について、41件のケースについてケース会議等を開催し、支援内容について組織的判断を実施した。	■成果指標の具体的検証結果 （インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載） 訪問調査によって把握した被保護者の生活状況等を踏まえ、個々の自立に向けた課題を分析し、課題に応じた具体的な「援助方針」を策定し支援を実施できた。 稼働能力があり経済的自立が見込める者には、社協の就労支援事業の利用を促し、就労後の定着支援を実施することで目標を上回る5世帯が経済的自立となった。	■検証結果を受けての具体的対応 被保護者の中には、当初立てた目標（就労先の決定、健康状態の回復など）に向けて行動ができていない世帯もあり、今後は原因を分析し、新たな支援策や援助方針に修正し目標達成を目指す。 ■評価 現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和　7　年度

事務事業名	新生児定額給付金	担当課名	こども家庭課

【Plan】 計画	【Do】 実施・実行	【Check】 点検・評価	【Action】 処置・改善
■目的 東かがわ市に生まれてきた子どもの誕生を祝福するとともに、子育て世代と次代を担う子ども達を応援することを目的とする。 ■成果指標（アウトカム・KPI）※ 【目標値】 〇申請に対する給付率　100% 【達成値（R7実績値）】 〇申請に対する給付率　100%	■具体的取組 給付金として新生児1人あたり10万円を支給する事業を令和3年度から開始した。 対象者は、東かがわ市内に住所を有する新生児を出産した者またはその保護者であり、出生届の際の申請にて、口座振り込みで支給する。 出生後、3年以内の転出者（やむを得ない利用の場合は除く）には返還させることができる。 ■インプット（投入金額等） 事業費等 〇扶助費　6,600千円 ■アウトプット（数量等） 実施回数等 〇申請者　66人 〇支給者　66人	■成果指標の具体的検証結果 （インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載） 令和7年度の申請に対する給付率は100%であり、適正な支給ができた。 市民課での出生届出の際に、併せて制度の周知及び申請手続きを行うことで、対象者の申請に繋がった。	■検証結果を受けての具体的対応 引き続き、市ホームページの掲載や市民課と連携し、制度の周知徹底を図るとともに適正な支給に努める。 ■評価 現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度

事務事業名	ワクワク子育て応援事業	担当課名	こども家庭課

【Plan】計画

■目的

妊産婦に対する面談やアンケート等で身近な相談に応じながら必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」と電子ギフトポイントもしくは現金支給の「経済的支援」を一体的に実施することで、妊娠期から出産・子育て期まで切れ目のない支援の充実を図ることを目的とする。

■成果指標（アウトカム・KPI）※

【目標値】
妊産婦のうち給付要件を満たす対象者へ各5万円分のギフトポイントもしくは現金支給の申請率100%を目標とする。

【達成値(R7実績値)】
出産応援ギフト（妊娠86件）、子育て応援ギフト（出産77件）に対する各5万円分のギフトポイントもしくは現金支給のための申請率100%を達成及び、個別訪問等相談業務を通じ、妊産婦の母体管理の直接的な確認や育児不安の軽減が図れた。

【Do】実施・実行

■具体的取組

（伴走型相談支援）
①妊産婦に対する電話相談や個別面談の実施
②妊娠8か月アンケートの実施
（経済的支援）
③妊産婦に対し各5万円分のギフトポイントもしくは現金の給付申請の受付

■インプット（投入金額等）

事業費等

ワクワク子育て応援事業（委託料及び扶助費）　10,752千円

■アウトプット（数量等）

実施回数等

・出産応援ギフト（86件）
・子育て応援ギフト（77件）

【Check】点検・評価

■成果指標の具体的検証結果

（インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載）

①妊産婦に対する電話相談や個別面談の実施
・妊産婦に対し必要に応じ、計画的に個別面談等を実施できた。
②妊娠8か月アンケートの実施
・アンケートの実施により個別具体的な悩みや不安を把握できた事で、妊娠後期に妊婦個々に寄り添った支援を充実させることができた。
③妊産婦に対し各5万円分のギフトポイントもしくは現金の支給
・面談を行った全ての妊産婦から支給の申請を受理した一方で、ギフトポイントの個人利用済額については総付与額の84%程度にとどまっている。原因としてはギフトポイントの付与や地域通貨として利用するためには、妊産婦本人がスマートフォンやタブレット用アプリから一定の操作が必要であり、ギフトポイント残額について本人の失念等が考えられるが、申請から一定の期間が経過した未利用者に対し、利用期限の通知や利用を促したり、個別に操作方法の相談対応などを行った。

【Action】処置・改善

■検証結果を受けての具体的対応

①②計画的に個別訪問とアンケート等を組み合わせて実施することで、妊産婦に対する確実に必要な支援につなげる。また、住所地の転入、転出者に対し、他の自治体と連携し情報共有を行いながら、継続して支援を行い、妊産婦が孤立することのないよう取り組む。
③経済的支援における令和6年度から開始された本制度では、香川県内広域化事業に伴い支給方法が現金から、ギフトポイント支給に変更されたことから、引き続きポイント利用期限（付与から1年6か月）のスケジュール管理を行いながら、期限切れによる未支給額が発生しないよう個別対応に取り組む。

■評価

現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度

事務事業名	国民健康保険の保険給付費支給申請の簡素化事業	担当課名	長寿保健課

【Plan】 計画	【Do】 実施・実行	【Check】 点検・評価	【Action】 処置・改善
■目的 国民健康保険の保険給付費の支給申請について、被保険者が容易に支給申請可能な仕組みを創ることで、保険事業の健全な運営を確保する。 ■成果指標（アウトカム・KPI）※ 【目標値】 高額療養費支給事務簡素化　200件 【達成値(R7実績値)】 高額療養費支給事務簡素化 832件	■具体的取組 高額療養費支給事務の簡素化（一度申請することで、自動的に償還する運用）を実施し、継続支給の被保険者の毎月の申請書の届出手続きを不要にすることで、被保険者の手続きの利便性を高め、更には担当職員の支給事務の時間短縮も実現させた。 ■インプット（投入金額等） 事業費等 国保連合会のシステムを利用し、全市町で一体的に費用負担しているため、市単独での改修費用なし。 ■アウトプット（数量等） 実施回数等 高額療養費簡素化支給実績 1,802件 年12回（1月に1回）の簡素化による支給を実施。外来年間合算は年1回実施。 支給担当事務時間短縮 年間252時間20分 （252時間20分/7時間45分＝約32日短縮）	■成果指標の具体的検証結果 （インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載） 高額療養費支給事務の簡素化（一度申請することで、自動的に償還する運用）により、高額療養費(外来年間合算含む)は、1,802件の支給を行い、被保険者の支給手続きの利便性を高めた。 また、支給担当の事務時間を年252時間20分(約32日)削減し、人件費の節約に繋げた。	■検証結果を受けての具体的対応 高額療養費支給事務の簡素化については、今後も被保険者へ継続して簡素化を勧めていく。 令和8年度以降、国の標準化の運用となったため、引き続き、高額療養費以外のその他の保険給付費の支給申請についても、被保険者が容易に申請可能であり、支給事務効率も高められる仕組みを検討する。 ■評価 現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和　7　年度

事務事業名	地域介護予防活動支援事業（地域ふれあい教室）	担当課名	長寿保健課

【Plan】 計画	【Do】 実施・実行	【Check】 点検・評価	【Action】 処置・改善
■目的 高齢になっても住み慣れた地域でいつまでも健康でいきいきと生活できるよう、より身近な地域拠点での介護予防の取り組みを行い、一人でも多くの方が参加することを目的とする。 ■成果指標（アウトカム・KPI）※ 【目標値】 〇地域ふれあい教室の参加者数：延べ6,700人 【達成値(R7実績値)】 〇地域ふれあい教室の参加者数：延べ6,547人	■具体的取組 地域ふれあい教室事業を出前講座、サロン事業、憩いの場、関係団体等に周知した。 〇周知PR方法 ・ホームページ ・チラシ、ポスター掲示 ・家庭訪問等 （利用者のニーズに応じて適宜提供） 〇リハビリ等の専門職との医療連携会を年4回開催 ■インプット（投入金額等） 事業費等 委託料　19,594千円 ■アウトプット（数量等） 実施回数等 【実績】 〇実施回数　558回（拠点数39拠点） 【広報・啓発活動】 〇ポスター掲示：19箇所　20枚 （公民館、市役所、コミュニティセンター等） 〇チラシ配布：自治会等　26箇所　555枚 〇YouTube動画配信：3種類 〇地域資源マップに掲載：年1回更新 〇チラシ配布：各種団体総会等　5会場　810枚	■成果指標の具体的検証結果 （インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載） 目標である参加者数（延べ6,700人）は達成できなかったが、前年度と比較して196名増加している。参加者の高齢化に伴い、活動場所までの移動が難しい方、また、会場が自治会館の場合、鍵の開閉が困難になり拠点を閉鎖せざるを得なくなった等の声もあることから、参加が難しい方向けに自宅でできる元気体操等の動画配信を使って、介護予防活動の支援に務めた。	■検証結果を受けての具体的対応 今後についても、目標参加者数を達成できるよう、地域の関係者（民生児童委員、福祉委員、自治会長等）に周知するとともに、各種団体の総会等において引き続き周知を行っていく。 また、教室の実施内容をリハビリ職などの専門職との医療連携会において協議し、より効果的かつ参加者の興味が増し各家庭でも実施可能な介護予防内容となるよう工夫していく。 ■評価 現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度

事務事業名	介護人材確保対策事業	担当課名	長寿保健課

【Plan】計画

■目的

介護職員初任者研修を身近な会場で実施することで受講者の負担を軽減し、不足する介護職員の確保と職員の資質向上を図り、安心できるサービス提供につなげる。

■成果指標（アウトカム・KPI）※

【目標値】
〇受講者　15名

【達成値(R7実績値)】
〇受講者　4名

【Do】実施・実行

■具体的取組

募集時はチラシやポスターを作成して関係機関への配布・周知を行い、広報・ホームページ・新聞の活用により周知を図った。
県指定事業者に委託し、東かがわ交流プラザ及び大内公民館で5か月間（16回）研修を実施した。

■インプット（投入金額等）

事業費等

〇委託料　767千円

■アウトプット（数量等）

実施回数等

〇研修期間（令和7年10月から令和8年2月）受講回数　16回

【Check】点検・評価

■成果指標の具体的検証結果

（インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載）

土曜日開催で計画どおり実施できたが、受講人数が目標値に達しなかった。
募集方法等の課題がある。

【Action】処置・改善

■検証結果を受けての具体的対応

引き続き一人でも多くの方が受講できる機会を設け人材確保等につなげるため、次年度も実施をする。
研修期間や日程は、研修カリキュラム130時間を効果的に受講できるよう、可能な範囲で調整する。
募集方法については、分かりやすいチラシの作成を行い、広報範囲を広げて掲示等をすることにより、受講者の増加に努める。

■評価

現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度

事務事業名	住宅用クリーンエネルギー設備等支援事業	担当課名	環境衛生課

【Plan】計画

■目的

地球温暖化の防止及び環境保全意識の高揚を図り、環境にやさしいまちづくりを推進するため、住宅用クリーンエネルギー設備等を設置しようとする者やゼロエネルギーハウス(ZEH)を建築、改装しようとする者に対し、補助金を交付する。

■成果指標(アウトカム・KPI) ※

【目標値】
○CO2排出量削減効果　15,000kg-CO2

【達成値(R7実績値)】
○CO2排出量削減効果　27,734.3kg-CO2

【Do】実施・実行

■具体的取組

①住宅用クリーンエネルギー設備設置費補助金
(1)住宅用太陽光発電システム
　最大出力1Kw当たり5万円
　　(上限10万円)
(2)薪ストーブ
　設置経費の10分の1(上限10万円)
(3)蓄電システム
　設置経費の10分の1(上限10万円)
(4)V2H
　設置経費の10分の1(上限10万円)
(5)HEMS
　設置経費の4分の1(上限5万円)
②ゼロエネルギーハウス普及促進補助金
　ZEH導入住宅一戸あたり、上限20万円

■インプット(投入金額等)

事業費等

①住宅用クリーンエネルギー設備設置費　補助金　4,138千円(繰越含む)

②ゼロエネルギーハウス普及促進補助金
1,000千円(繰越含む)

■アウトプット(数量等)

実施回数等

○令和７年度　(繰越含む)
①住宅用クリーンエネルギー設備設置費補助金
(1)住宅用太陽光発電システム　16件
(2)薪ストーブ　1件
(3)蓄電システム　23件
(4)V2H　ー件
(5)HEMS　3件
②ゼロエネルギーハウス普及促進補助金　5件

【Check】点検・評価

■成果指標の具体的検証結果

(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)

環境省が示す算定方法によると令和7年度において27,734.3kg-CO2のCO2排出量削減効果を得た。
○内訳
①住宅用クリーンエネルギー設備設置費補助金
(1)住宅用太陽光発電システム
　16件の交付を行い、14,716.8kg-CO2のCO2排出量削減効果を得た。
　【計算式】919.8kg-CO2/世帯
(2)薪ストーブ
　1件の交付を行った。
(3)蓄電システム
　23件の交付を行った。
(4)V2H
　実績無し
(5)HEMS
　3件の交付を行い、262.5kg-CO2のCO2排出量削減効果を得た。
　【計算式】87.5kg-CO2/世帯
②ゼロエネルギーハウス普及促進補助金
　5件の交付を行い、12,755.0kg-CO2のCO2排出量削減効果を得た。
　【計算式】2,551.0kg-CO2/世帯

【Action】処置・改善

■検証結果を受けての具体的対応

令和6年度から新たにゼロエネルギーハウス普及促進補助金制度を設け、市ホームページ・広報で周知を行い、事業効果の向上を図った。
　制度を活用して設備等を設置することにより、27,734.3kg-CO2のCO2排出量削減が見込まれたため、今後も継続して実施することとする。

■評価

現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度

事務事業名	有害鳥獣等被害防止対策事業	担当課名	農林水産課

【Plan】 計画

■目的

イノシシ、サル、シカの有害鳥獣による農作物への被害軽減を図る。

■成果指標（アウトカム・KPI）※

【目標値】
農作物被害金額の前年度比減
R06調査被害額　14,689千円

【達成値(R7実績値)】
農作物被害金額の前年度比減
R07調査被害額　4,753千円

【Do】 実施・実行

■具体的取組

○イノシシ等被害防止対策事業補助金
・イノシシ（成獣）　10,000円/頭
（R7/11/15～）　12,000円/頭
・サル（成獣）　20,000円/頭
・シカ（成獣）　15,000円/頭
※幼獣の奨励金は、成獣の1/2とする。
・狩猟免許の取得者助成
100,000円（銃）、30,000円（罠）
○有害鳥獣被害対策助成金
・電気柵等（最大３段）　124円/m，段
・ワイヤーメッシュ柵　510円/m
○鳥獣被害対策実施隊　隊員数45人

■インプット（投入金額等）

事業費等

○イノシシ等被害防止対策事業補助金
10,155千円
○鳥獣被害対策実施隊員報酬　574千円
○有害鳥獣被害対策助成金　477千円
（ワイヤーメッシュ柵等）

■アウトプット（数量等）

実施回数等

○イノシシ等被害防止対策事業補助金
・交付者数(捕獲)　60人
・交付者数(免許取得)　4人
（27年度～累計　52人）
○鳥獣被害対策実施隊
・隊員出動延べ人数　270人
○有害鳥獣被害対策助成金
ワイヤーメッシュ柵等設置　552m
○捕獲頭数
イノシシ　414頭
（27年度～累計 8,740頭）
サル　101頭
（27年度～累計 1,726頭）
シカ　317頭
（28年度～累計 2,260頭）

【Check】 点検・評価

■成果指標の具体的検証結果

（インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載）

農作物被害金額の前年度比減　達成

本市における有害鳥獣による農作物の被害対策については、「寄せ付けない環境作り」「侵入防止施設の整備」「捕獲の奨励」の3本柱で積極的に取り組んでいる。それぞれ、「県・市と地元での追い払い講習の実施」「市単独補助金による防護柵設置支援」「国・県補助金等を活用した奨励金の交付」で対応している。近年鳥による被害が増大しており、状況が多様化してきている。

農作物被害については、前年に比べて被害面積が6割減少し被害額が7割減少した。これはイノシシ・サルについては農地に出てくる数が減少していた事と、被害額を押し上げていたヒヨドリによるブロッコリー被害やアライグマによるイチゴ等の被害が抑えられていたことによる。

【Action】 処置・改善

■検証結果を受けての具体的対応

農作物被害金額の減少

これまでの基本姿勢「寄せ付けない環境作り」「侵入防止施設の整備」「捕獲の奨励」の3本柱を継続するとともに、有害鳥獣の個体数を減らすために必要な狩猟者の確保を図るよう、新規免許取得者に対する助成制度の周知を積極的に取り組む。これに加え、ワイヤーメッシュ柵等の設置支援及び地元における有害鳥獣の追い払い対策を支援する。追い払い対策としては、農作物被害防止対策協議会が市の補助を受け、有害鳥獣駆逐花火の配布を行っている。また、従来の捕獲だけでなく侵入防止対策の支援を普及センター指導のもと、農家に対して行っていく必要がある。

■評価

現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度

事務事業名	農地集積集約事業（遊休農地対策事業）	担当課名	農林水産課

【Plan】計画

■目的

遊休農地の解消と発生防止に努めるとともに、担い手への農地集積を図る。

■成果指標（アウトカム・KPI）※

【目標値】
○遊休農地解消目標面積　1.0ha
○担い手への農地集積率　38.6%
【参考】
○農地面積(田1,330ha・畑27ha)　1,350ha
【達成値(R7実績値)】
○遊休農地解消面積　1.03ha
○担い手への農地集積率　40.0%

【Do】実施・実行

■具体的取組

農業委員・農地利用最適化推進委員による利用状況調査（農地パトロール）を実施している。また、農地の適正管理の指導や、耕作者がいなくなった農地について、中間管理機関とも連携しながら新たな担い手とのマッチングを行った。
遊休農地を復旧して耕作を希望する者に対して、補助金を交付した。

農地の貸借については、積極的に香川県農地機構を活用し、また農業委員・最適化推進委員の最適化活動により、担い手への農地の集積・集約化に取り組んだ。

■インプット（投入金額等）

事業費等

○遊休農地等利活用促進事業補助金
1,233千円

○水田機能維持・活用促進補助金
606千円

■アウトプット（数量等）

実施回数等

○遊休農地等利活用促進事業
6件　1.03ha

○水田機能維持・活用促進補助金交付事業
8経営体　1.06ha

【Check】点検・評価

■成果指標の具体的検証結果

（インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載）

①遊休農地面積　達成
遊休農地は年々増加傾向にあるが、農業委員・農地利用最適化推進委員による農地パトロールや、農業委員会から適正管理の指導や新たな担い手へのマッチングを行うことによって、新規発生の面積を抑制できた。

②担い手への農地集積率　達成
水稲や麦のように土地利用型農業の場合には一定規模の農地が必要となるが、近年、新規就農者等ではハウスを用いた営農を行う者や露地野菜の栽培を行う者が増加傾向であり、広大な農地を必要としないため、農地集積率にあまり変化がない。

【Action】処置・改善

■検証結果を受けての具体的対応

①遊休農地面積
これまでの利用状況調査を継続するとともに、調査の精度を上げていく。
また、農業委員等を通じ、遊休農地利活用促進事業補助金の制度周知を行う。
しかしながら、遊休農地は年々増加傾向にあり、その多くは、農地の位置・形状・面積等の要因で耕作や借受の見込みがなく、一方で担い手は高齢化等の理由により減少傾向にあることから、遊休農地の解消はさほど見込めない。
守るべき農地とそうでない農地の線引きが今後必要となってくる。

②担い手への農地集積率
香川県農地機構等の関係機関とも連携しながら、策定された地域計画を生かし、引き続き、認定農業者をはじめとする、将来、地域の農地を守ってもらえる個人・団体への農地の集積・集約化を図る。

また、新規就農を希望する人や就農してから比較的日の浅い認定新規就農者を中心に、担い手がいなくなった農地や耕作条件のよさそうな遊休農地の情報を優先的に提供していく。

■評価

現状維持

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度

事務事業名	ため池点検調査事業（市単独補助事業）	担当課名	農林水産課

【Plan】計画

■目的

ため池点検調査実施により、ため池の現状を調査・把握するとともに効率的に管理し、被害を事前に想定することで、ため池防災・減災対策の基礎資料とする。

■成果指標（アウトカム・KPI）※

【目標値】
○市内全ため池数　715箇所
○令和6年度まで調査済数　596箇所
（実施年度：H25～R6）
○未調査実施数　119箇所
○令和7年度（繰越+現年）＝　119箇所
内訳：繰越50箇所　現年47箇所
現地確認不能22箇所

【達成値（R7事業実績値）】
○令和7年度繰越分事業
調査実施数　50箇所
○令和7年度現年分事業
調査実施数　47箇所
○令和7年度事業達成見込率
97箇所/（119-22）箇所＝100.0%
○令和7年度事業まで全体達成率
693箇所/（715-22）箇所＝100.0%

【Do】実施・実行

■具体的取組

平成25年度より継続的にため池点検調査を実施している。
調査内容は、豪雨発生時及び地震発生時における対策の必要性の有無を診断し、評価は必要性が高い順にA、B、Cの3段階で判定している。

☆評価基準
①豪雨発生時（既往最大雨量425mm/既住最大時間雨量94mm）

②地震発生時（既往最大震度4）

■インプット（投入金額等）

事業費等

○土地改良施設点検委託料
（ため池点検調査業務）
○H25～R6決算：　￥15,475,000－
○R7繰越分決算：　￥2,750,000－
○R7現年分決算：　￥2,783,000－
合計　￥21,008,000－

■アウトプット（数量等）

実施回数等

○H25年度～R6年度までの12カ年実績
調査実施数：596箇所

○令和7年度実績数：97箇所
繰越分実績数：50箇所
現年分実績数：47箇所

【Check】点検・評価

■成果指標の具体的検証結果

（インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載）

○当初予定していたため池調査数(715箇所)を網羅し、現地確認不能なため池22箇所を含む全数について調査を完了した。

本調査は、現地確認を含む豪雨及び地震対策による緊急整備度調査である。調査・実施により、一旦1巡目の調査が終了し、ため池の有無や豪雨・地震発生時における整備対応の必要性が把握できた。

○ため池点検調査結果
（令和7年度事業実績数）
①豪雨発生時（693箇所）
A：88箇所 B：182箇所 C：423箇所
②地震発生時（693箇所）
A：53箇所 B：91箇所 C：549箇所
（評価区分）
評価A：緊急整備の優先度が高い
評価B：早急な整備が望まれる
評価C：整備の緊急性は低い
③現地確認不能ため池（22箇所）

【Action】処置・改善

■検証結果を受けての具体的対応

点検調査結果は、ため池機能の経過観察や維持管理、また防災・減災対策の判断基準として重要な基礎資料となる。
対策事業の実施に当たっては、緊急整備度の高いものの「防災重点農業用ため池」に指定されていないため池については、別途事業実施に向けた検討資料として活用していく。
併せて、県やため池サポートセンターに情報を共有し、今後の対策を検討する。
また、今回の調査で明らかになったため池確認不能なため池(22箇所)については、管理者に確認を取った上で、実態に合わせて「ため池廃止」の手続きを進めていく。

引き続き、緊急整備度の高いため池を優先して2巡目の点検調査を実施し、経過を観察するとともに適宜対応していく。

■評価

現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度

事務事業名	工事監察事業	担当課名	建設課

【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善
■目的 市が請負契約により執行する工事の工事現場における適正な施工体制等の確認を行い、適正な履行を確保するとともに無事故・無災害を目指すことを目的に工事監察を行う。 ■成果指標（アウトカム・KPI）※ 【目標値】 〇工事監察の改善指摘率　77% （R4～R6年度の平均値） を下回ること。 【達成値(R7実績値)】 〇工事監察の改善指摘率　54%	■具体的取組 工事が設計図書及び関係法令に従い適正に履行されているかどうか工事監察を行うとともに、適正な施工体制が確保さているか等について工事現場の点検を行う。 ■インプット（投入金額等） 事業費等 〇事業費　従事する市職員の人件費 ■アウトプット（数量等） 実施回数等 〇工事監察実施件数　46件 （内：改善指摘件数　25件）	■成果指標の具体的検証結果 （インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載） 〇事業費 工事監察の改善指摘率が、目標値である77%から54%に減少し、目標を達成した。また、重大な問題があると認めた特別監察の件数も2件から1件に減少した。	■検証結果を受けての具体的対応 今後も工事の適正な履行を確保するために工事監察の改善指摘率0%（改善指摘件数0件）を目指し、限られた人員で継続的に工事監察を実施する。また、竣工検査時等の機会を捉えて、施工体制等を指摘、周知し、今後の改善に努めるよう指導する。 ■評価 現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度

事務事業名	市道維持修繕事業	担当課名	建設課

【Plan】計画

■目的

安全で円滑な通行の確保を目的に、市道の維持修繕工事を行う。

■成果指標（アウトカム・KPI）※

【目標値】
○舗装修繕工事　6,000㎡
○道路修繕工事　3箇所
○狭あい道路工事　4箇所

【達成値（R7実績値）】
○舗装修繕工事　6,608㎡
○道路修繕工事　3箇所
○狭あい道路工事　4箇所

【Do】実施・実行

■具体的取組

毎年実施している市道巡視結果や、普段からのパトロール結果等を踏まえ、通行者への影響の大きい箇所から、修繕を行う。

■インプット（投入金額等）

事業費等

○事業費　76,550千円

■アウトプット（数量等）

実施回数等

○舗装修繕工事　6,608㎡
○道路修繕工事　3箇所
○狭あい道路工事　4箇所

【Check】点検・評価

■成果指標の具体的検証結果

（インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載）

○事業費
目標に対して、舗装修繕工事で110%、道路修繕工事で100%、狭あい道路工事で100%の事業を執行した。
事業執行に際しては、地元要望や現地確認等により、当初想定箇所と変更する場合もあるが、通行者への影響度や危険度等により優先順位を設定した。

【Action】処置・改善

■検証結果を受けての具体的対応

今後も継続して職員による市道巡視や市民からの情報提供により情報収集に努め、緊急度に応じて対策を行い適正な市道管理を行う。

■評価

現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和　7　年度

事務事業名	道路愛護報奨金交付事業	担当課名	建設課

【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善
■目的 市道の美化清掃を通じ、市民団体道路愛護をの意識向上を行う。 ■成果指標（アウトカム・KPI）※ 【目標値】 76団体 【達成値(R7実績値)】 71団体	■具体的取組 道路愛護団体に対し、依頼文を送付し活動を啓発する。団体に対し、延長増を依頼する。 ■インプット（投入金額等） 事業費等 報償費　2,652千円 ■アウトプット（数量等） 実施回数等 活動団体数　97団体のうち71団体	■成果指標の具体的検証結果 （インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載） 〇事業費 道路愛護予定延長に対しては約88%であったが、活動団体数に対しては約73%の実績であった。道路愛護団体の参加者の高齢化などにより参加人数の減少が原因で未活動団体がある。	■検証結果を受けての具体的対応 新規団体の参入や既設団体の参加人数の増を目指し、周知・啓発活動を実施する。 ■評価 現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度

事務事業名	定住化促進事業	担当課名	都市整備課

【Plan】計画

■目的

〇若年層を中心とした人口流出の抑制
〇若者の市内への定住促進
〇人口流入の増加
〇空き家の利活用

■成果指標（アウトカム・KPI）※

【目標値】
〇社会減の緩和　56人

【達成値(R7実績値)】
〇社会減の緩和　22人
(若者住宅取得補助金)
・市内転入者の増加　10人(4世帯)
・市外転出者の減少　4人(1世帯)
(空き家ﾘﾌｫｰﾑ事業補助金)
・市内転入者の増加　8人(4世帯)
・市外転出者の減少　0人(0世帯)

※補助金交付者へのアンケートの結果により、若者住宅取得補助金事業によって市外転出を踏み留まった人＝市外への転出数の減少と捉える(本事業に関わらず、市内定住を考えていた人を除く考え方)

【Do】実施・実行

■具体的取組

①若者住宅取得補助金
対象 満40歳以下の若者
(取得後5年以上居住する意志がある場合)
補助金(新築) 住宅取得費の10%
上限 100万円(市内業者)
90万円(市外業者)
(中古) 住宅取得費の50%
上限 100万円
②空き家ﾘﾌｫｰﾑ事業補助金
空き家ﾘﾌｫｰﾑ費用の助成
助成金額：対象経費の1/2
上限 100万円(市内業者)
90万円(市外業者)
③空き家ﾊﾞﾝｸ登録事業
特定の不動産業者がいない(わからない)空き家の所有者に対し、建築士会、宅建業協会および全日本不動産協会と連携し、空き家バンクに登録できるよう申請補助や不動産業者選定の支援を行う。

■インプット（投入金額等）

事業費等

①若者住宅取得補助金　28,900千円
②空き家ﾘﾌｫｰﾑ事業補助金 9,749千円
③空き家バンク登録　－

■アウトプット（数量等）

実施回数等

①若者住宅取得補助金
31件
・市内在住者　27件(92人)
・市外転入者　4件(10人)

②空き家ﾘﾌｫｰﾑ事業補助金
11件
・市内在住者　7件(22人)
・市外転入者　4件(8人)

③空き家ﾊﾞﾝｸ登録事業支援件数
6件

【Check】点検・評価

■成果指標の具体的検証結果

（インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載）

①若者住宅取得補助は31件の実績、102人の定住に繋がり、14人(5世帯)の社会減緩和効果があった。
☆本事業による社会減緩和効果
R7年度　14人(5世帯)
うち転入数増加　10人(4世帯)
うち転出数減少　4人(1世帯)

②空き家ﾘﾌｫｰﾑ事業は11件の実績、30人の定住に繋がり、8人(4世帯)の社会減緩和効果があった。
☆本事業による社会減緩和効果
R7年度　8人(4世帯)
うち転入数増加　8人(4世帯)
うち転出数減少　0人(0世帯)

リフォーム補助制度を活用することにより、6件(13人)が中古物件の購入を決意しており、中古物件の購入促進など空き家対策としても成果が出ている。
令和6年度から3親等以内の親族が所有していた物件も補助対象とした。

③空き家ﾊﾞﾝｸへの登録については、建築士会、宅建業協会および全日本不動産協会と連携して、申請の促進を図っている。

各制度の活用により目標とする社会減の緩和56人に対し達成値22人と人口流出の抑制に寄与した。

【Action】処置・改善

■検証結果を受けての具体的対応

若者住宅取得補助金は、一定の効果が認められており、計画どおり令和8年度まで制度を継続する。また、引き続き制度の周知を行う。

■評価

現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度

事務事業名	老朽危険空き家除却支援事業	担当課名	都市整備課

【Plan】計画

■目的

老朽化による倒壊などのおそれのある危険な空き家の除却を促進し、地域の安全安心な住環境の向上を図るため、市内に存する危険な空き家の除却を行う者に対し、補助金を交付する。

■成果指標（アウトカム・KPI）※

【目標値】
○補助金交付　15件

【達成値(R7実績値)】
○補助金交付　19件

【Do】実施・実行

■具体的取組

○ホームページによる情報発信
○空き家所有者に対する空き家の適正な管理や危険建物の除却を促進する周知啓発
○市のリーフレットや県のガイドブックを各窓口等に掲示し周知を図った。
○窓口での相談対応を実施
○老朽危険空き家等の除却支援
○危険度が国の判定基準未満で補助の対象とならない空き家を「準老朽危険空き家」として、新たな市単独の補助制度を創設し、令和5年度から運用を開始した。

■インプット（投入金額等）

事業費等

○老朽危険空き家除却支援事業補助金
20,365 千円
○老朽危険空き家除却支援事業補助金(準)
1,788 千円

■アウトプット（数量等）

実施回数等

○危険度判定実施件数　41件
○除却実施件数　19件

【Check】点検・評価

■成果指標の具体的検証結果

（インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載）

管理が不十分な空き家の所有者へ啓発チラシを発送し、本事業の周知を図ったことにより19件の除却を実施するとともに、老朽危険度判定を41件実施し、老朽危険空き家14件、準老朽危険　空き家13件の補助対象となる相談を受けた。

空き家の増加に伴い、相談件数や近隣住民からの苦情相談も増加傾向にある。

【Action】処置・改善

■検証結果を受けての具体的対応

補助対象となった空き家の所有者には、速やかな申請ができるように個々のフォローを行う。

継続して空き家の適正な管理や危険建物の除却を促進する周知啓発を行う。

また、補助対象となる判定数が増加しているため、令和7年度より10件分→15件分に増額し、危険な空き家の除却の促進を継続していく。

新たに空き家対策推進に関する連携協定を2者と締結したことにより、市民からの相談対応や対策の広報啓発、情報共有などの連携を図る。

■評価

現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度

事務事業名	結婚新生活支援事業	担当課名	都市整備課

【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善
■目的 婚姻に伴う新生活を経済的に支援することで、若者世帯の経済的不安の軽減と、地域における少子化対策に資するため、若者の婚姻に伴う新生活に係る経費の一部について、補助金を交付する。 ■成果指標（アウトカム・KPI）※ 【目標値】 〇補助金交付　3件 【達成値(R7実績値)】 〇補助金交付　1件	■具体的取組 対象者 以下の条件を満たす1年未満の新婚 夫婦ともに39歳以下 合計所得が500万円未満 対象経費 住居の購入費用、リフォーム費用、賃借時の初期費用又は引っ越し費用 補助金（上限） 夫婦ともに29歳以下　60万円 夫婦ともに39歳以下　30万円 市HP、広報紙で周知するとともに、婚姻や転入時にチラシを配布。 県HPに掲載するほか、移住フェアや移住相談会にて周知。 ■インプット（投入金額等） 事業費等 〇結婚新生活支援事業補助金 100千円 ■アウトプット（数量等） 実施回数等 〇補助件数　1件 〇移住フェア等参加　6回	■成果指標の具体的検証結果 （インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載） 婚姻届提出時や新婚世帯家賃補助申請時（新規申請18件）に併せて案内をしているが、夫婦2人の所得要件で対象外になることが多く、補助金交付目標より少ない結果となった。 アンケート結果では、補助対象者が「事業を市の広報・HP・SNS等で結婚前から知っていた」と答えており、認知度において、一定の効果が認められる。	■検証結果を受けての具体的対応 令和3年度から国の少子化対策重点推進交付金の対象事業として実施する事業である。 市HPによる周知をはじめ、香川県や関係課と連携しながら対象となる世代や新婚世帯への周知啓発を徹底する。 また、婚姻届提出時や新婚世帯家賃補助申請時に併せて継続的に案内を実施していく。 本事業の効果を検証しながら国へ制度の見直し等を要望するとともに、見直される際には柔軟に対応していく。 ■評価 現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和　7　年度

事務事業名	香川県証紙売り捌き事務	担当課名	会計課

【Plan】 計画	【Do】 実施・実行	【Check】 点検・評価	【Action】 処置・改善
■目的 香川県証紙の売り捌き事務を効率的に行う。 ■成果指標（アウトカム・KPI） ※ 【目標値】 購入時の在庫切れを0件とする。 【達成値(R7実績値)】 購入時の在庫切れは0件であった。	■具体的取組 百十四銀行三本松（白鳥）支店にて県証紙を売り捌いた際の現金で、新たに県証紙を購入する。 売り捌いた額の2.2%である売り捌き手数料が市の収入となる。 毎月の実施回数は売り捌きの量などにより異なる。 ■インプット（投入金額等） 事業費等 香川県証紙保管金として証紙（10種類の券種）と現金を合算して100万円を保管。 ■アウトプット（数量等） 実施回数等 百十四銀行白鳥支店で年間27回県証紙購入を実施した。売り捌いた額の2.2%は手数料として市の収入となる。 収入額は186千円。	■成果指標の具体的検証結果 （インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載） 前年度同月の売り捌き枚数との比較や現保有枚数の状況を確認し、必要数を予測したことで在庫切れにならないようにした。	■検証結果を受けての具体的対応 前年度同時期との売り捌きの比較や、直近での売り捌き数の傾向などから予測することで在庫切れにならないように今後も取り組んでいくことが重要である。 ■評価 現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度

事務事業名	監査業務	担当課名	監査委員事務局

【Plan】計画

■目的

「東かがわ市監査基準」に基づき、合規制、経済性、効率性、有効性の観点から、適正な監査を実施し、運営の合理化に向けての提案を行う。

■成果指標（アウトカム・KPI）※

【目標値】
〇出納検査（一般会計、特別会計、事業会計）：各12回
〇定期監査（出先機関、全機関）：各１回
〇決算審査：１回
〇財政健全化・経営健全化審査：１回
〇財政援助団体等監査：１回
〇監査委員（事務局職員）研修：随時

【達成値(R7実績値)】
〇出納検査（一般会計、特別会計、事業会計）：各12回
〇定期監査（出先機関、全機関）：各１回
〇決算審査：１回
〇財政健全化・経営健全化審査：１回
〇財政援助団体等監査：１回
〇監査委員（事務局職員含む）研修：延べ5回

【Do】実施・実行

■具体的取組

出納検査、定期監査、決算審査、財政健全化・経営健全化審査、財政援助団体等監査を計画的に実施する。
また、個別監査請求要求があった場合には、法令等の規定に沿って随時実施する。

■インプット（投入金額等）

事業費等

〇委員報酬　2,220千円
〇需用費等　　382千円
〇負担金　　32千円

■アウトプット（数量等）

実施回数等

〇出納検査（一般会計、特別会計、事業会計）：各12回
〇定期監査（出先機関、全機関）：各１回
〔後期監査　平均実施時間：1時間7分／部署〕
〇決算審査：７月
〔平均実施時間：52分／部署〕
〇財政健全化・経営健全化審査：８月
〇財政援助団体等監査：11月（1団体）
〇監査委員（事務局職員研修）：3回

【Check】点検・評価

■成果指標の具体的検証結果

（インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載）

出納検査、定期監査、決算審査、財政健全化・経営健全化審査、財政援助団体等監査を実施し、監査執行に努めた。

決算審査並びに定期監査における準備資料の電子データによる提出を試行的に導入し、各所属における分散した印刷時間等の削減と集約を目指す。
併せて、電子データによる資料提出により、監査実施前に監査委員への資料提供・情報共有が図れた。
また、定期監査（後期）における準備資料等への記載内容について、調書等掲載内容に対し、再度の説明時間を極力廃止し、特筆すべき個別補足説明や質疑時間を確保するとともに、全体的な所管課の対応時間の縮減（前年度実績データが未収集のため実績比較は不可。）を目指した。

監査委員への研修会参加以外にも、事務局職員の専門研修の積極的受講により監査業務への支援が図れた。

【Action】処置・改善

■検証結果を受けての具体的対応

事前準備資料類の電子データ化により、各部署での印刷時間等に係る時間を監査委員事務局に集中・集約を念頭に実施した。

事前準備資料及び調書関係をデータ化により、いつでも提出可能な状態に変更した。

準備資料類について監査委員への事前共有時間（1日程度）を確保することで、監査委員の質疑・疑問を事前に抽出整理する時間、監査実施時間の短縮と聴き取り事項の充実を目指した。

各審査・監査を計画的に実施し、引き続き、経済性・効率的・有効性に着目した監査に努める。

現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度

事務事業名	土曜日授業運営事業	担当課名	教育総務課

【Plan】計画

■目的

学校週5日制の趣旨を踏まえた土曜日の過ごし方に焦点を当てて、市内全ての小学校において土曜日授業を実施する。これまでの実績、学校行事及び地域行事等との調整を勘案し、地域ボランティアや大学・高校等と連携を図りながら、各校の特色ある取組を推進する。

■成果指標（アウトカム・KPI）※

【目標値】

・土曜日授業出席率　70%

【達成値(R7実績値)】

・土曜日授業　市内小学校18回

学校名	実施回数	出席率
引田小学校	6回	56.5%
白鳥小学校	6回	53.8%
大内小学校	6回	51.3%
平均		53.9%

【Do】実施・実行

■具体的取組

市内3小学校で、児童の土曜日の居場所づくりとして、外部人材による体験型の活動を中心とした、幅広い内容を体験、学習できる土曜日授業を実施する。

■インプット（投入金額等）

事業費等

・土曜日授業運営事業費　1,738千円

■アウトプット（数量等）

実施回数等

・土曜日授業　市内小学校　18回

【Check】点検・評価

■成果指標の具体的検証結果

（インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載）

市内小学校の全学年を対象として、各校年間6回ずつ実施した。全3校の平均出席率は53.9%であり、目標値を下回る出席率で推移しており、実施方法等について見直す必要がある。

内容については、市内全ての小学校で、地域ボランティアや各種団体等による学習会や体験活動、鳴門教育大学生による楽しい学習やブロック教室、三本松高校生による英語教育やサイエンス教室など、異世代の交流を図り、児童が楽しみながら、基礎体力や学力の向上に取り組むことができた。

【Action】処置・改善

■検証結果を受けての具体的対応

引き続き、鳴門教育大学、三本松高校、スポーツ推進員等関係機関との連携を図り、家庭・地域・学校が一体となって子どもたちの教育に参画できるような取組を推進していく。

また、総合教育会議にて、土曜日授業の今後の在り方について意見交換を行う。児童と保護者へのアンケート調査を行い、今後の在り方について検討を行う。

■評価

現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度

事務事業名	地産地消推進事業	担当課名	教育総務課

【Plan】計画

■目的

地場産物を積極的に活用し、学校給食を通して、伝統的な郷土料理等を継承していくために、地域の食への興味や関心を高めることを目的とする。併せて保護者を含め、市民に対しても給食の内容を市HPに掲載し,周知を行う。
また、第4次食育推進基本計画に基づき、引続き地産地消率の維持と向上を図る。

■成果指標(アウトカム・KPI) ※

【目標値】

・地産地消率

R6実績値(47.0%)を上回る。

・地元食材使用回数　174回

【達成値(R7実績値)】

・地産地消率　　48.9%

・地元食材使用回数
年間献立数199回の内　169回

【Do】実施・実行

■具体的取組

子ども達に地元の郷土料理や行事食に対する興味や関心を持ってもらえるよう「ふるさと給食」のほか記念日給食の日等を設け、メニューの写真やレシピ等を市HPに掲載することにより、取り組みを広く周知する。また、東かがわ市産や県内産品を中心に、積極的に新鮮な旬の食材を利用した給食を提供した。
学校内では、給食の喫食中に「給食パクパククイズ」などを放送するほか、画像を使った地元食材などの食文化に関する紹介を行った。

■インプット(投入金額等)

事業費等

・給食材料費　119,543千円

■アウトプット(数量等)

実施回数等

・地産地消率　　48.9%

・地元食材使用回数
年間献立数199回の内　169回

【Check】点検・評価

■成果指標の具体的検証結果

(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)

令和7年度の地産地消率の実績は、対前年比1.9%アップの48.9%となった。
地元の旬の食材を積極的に取り入れることにより、子ども達や多くの方に産地の食材についての認識を深め、啓蒙啓発を行うことができた。一方、食材の調達について、県内5社で牛乳の提供を行っている体制に来年度から変更があり、今年度本市に配達している会社の撤退が表明されたことから、次年度からの安定した牛乳の供給に課題が残っている。

【Action】処置・改善

■検証結果を受けての具体的対応

牛乳の安定的な確保については、香川県と緊密な協議を行い、安定した牛乳の供給が図れるよう進める。また、地場産品の確保については、現状を維持しつつ、年間を通して安定した供給ができる販路を開拓し、事業を継続して実施できるよう改善する。

■評価

現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和　7　年度

事務事業名	引田城跡保存活用事業	担当課名	生涯学習課

【Plan】計画

■目的

令和2年3月に国史跡に指定された引田城跡の認知度を高めるとともに、保存活用を進める。

■成果指標（アウトカム・KPI）※

【目標値】
〇来訪者　2,500人／年
〇ハイキングガイド利用　250人／年

【達成値(R7実績値)】
〇来訪者　1,938人／年
（続日本100名城スタンプラリー）
〇ハイキングガイド利用　35人／年

【Do】実施・実行

■具体的取組

〇国指定史跡引田城跡調査整備等委員会の開催
・令和7年8月4日に第1回委員会を開催し、学識経験者及び地元関係者9名に委員を委嘱した。
・令和8年2月4日に第2回委員会を開催し、発掘調査及石垣カルテ等の概要を委員に説明した。

〇受入体制の充実
　引田城跡への来訪者に対応するため、駐車場や仮設トイレ等の維持管理の行った。

〇啓発活動の実施
　故香川元太郎氏の作成した鳥瞰図式の引田城歴史考証図の下絵を元に、デジタル復元図の公開作業を進めた。

■インプット（投入金額等）

事業費等

〇全体　3,181千円
【主な内訳（文化財保護費）】
・報償費　167千円
・需用費　57千円
・役務費　12千円
・委託料　2,790千円
・賃借料　155千円

■アウトプット（数量等）

実施回数等

〇調査整備等委員会の開催
・委員会開催　2回
〇受入体制の充実
・駐車場、仮設トイレの管理
〇啓発活動の実施
・続日本100名城スタンプラリー
・引田城跡ハイキングガイド
・ガイドマップの配布

【Check】点検・評価

■成果指標の具体的検証結果

（インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載）

〇国指定史跡引田城跡調査整備等委員会の開催
　国指定引田城跡保存活用計画に基づき、今度10年間の事業を計画的に進めていくため、外部有識者等からの専門的な意見を反映させることで、史跡としての価値を高める。

〇受入体制の充実
　駐車場及び仮設トイレの清掃により、衛生面を保つよう取り組み、来訪者の利便性を高める。

〇啓発活動の実施
　より引田城跡の認知を高めるため、市内の小中学生や市外の来訪者に時代背景等が分かりやすく伝える工夫をする。

【Action】処置・改善

■検証結果を受けての具体的対応

〇国指定史跡引田城跡調査整備等委員会の開催
　委員会の設置により学識経験者と地元関係者が一体となって事業を進めていく体制づくりができたことより、計画上の課題をもれなく解決していく組織体制を継続していく。

〇受入体制の充実
・引田城跡周辺の山林は、国有林、瀬戸内海国立公園、保安林など、整備にあたり様々な規制があるため、管理等について関係機関との協議を進める。
・令和8年度中に石垣カルテの作成に着手し、石垣毎の安全性及び処置の必要な箇所を確認する。
・ハイキングガイドが団体利用から個人利用へ移行し、大幅な誘客増は見込めないことから、地元ガイドの意見を参考に、指標の見直しを検討する。

〇啓発活動の実施
　デジタル技術を用いて、往時の姿の再現を進めるなど、認知を高めるための啓発活動を継続する。

■評価

現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和　7　年度

事務事業名	生涯学習課所管施設での放置自動車解消事業	担当課名	生涯学習課

【Plan】 計画	【Do】 実施・実行	【Check】 点検・評価	【Action】 処置・改善
■目的 市民の安全で快適な生活環境の保全を図る。 ■成果指標（アウトカム・KPI）※ 【目標値】 R7　放置自動車　1台 → 0台 【達成値(R7実績値)】 R7　放置自動車　1台 → 0台	■具体的取組 ○放置自動車の実態把握 ・巡視を行い、放置自動車の把握する。 ○放置自動車の調査活動 ・放置自動車所有者等の情報収集、警告書の貼付、勧告書の送付、自宅訪問、弁護士相談などを行う。 ○放置自動車の処理 ・廃車業者への引き渡し等の手続きを行う。 ○啓発活動の実施 ・注意看板の設置等行う。 ■インプット（投入金額等） 事業費等 予算　0円 ■アウトプット（数量等） 実施回数等 ○放置自動車の実態把握 ・週1回の巡視活動。 ○放置自動車の調査活動 ・放置自動車所有者等の情報収集1件 ・警告書の貼付1台	■成果指標の具体的検証結果 （インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載） ○放置自動車の実態把握 ・適宜巡視活動の継続が抑止力、解決に繋がった。 ○放置自動車の調査活動 ・資料調査等により放置自動車の所有者が判明した。 ○放置自動車の処理 ・警告書の貼付により放置自動車の撤去がなされた。	■検証結果を受けての具体的対応 ○放置自動車の実態把握 ・課内職員が、近くを通りかけた折などに巡視活動を行う。また、青色パトロールの巡回コースに新たに組み込む等により巡視活動を継続的に行う。 ○啓発活動の実施 ・継続して放置自動車が出ないように注意看板を設置する。 ■評価 終了

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	担当課名	保育教育課

【Plan】計画

■目的

子育ての「援助を受けたい人」と「援助を行いたい人」の連絡・調整を行うことで、地域における子育てに関する相互援助活動を推進するとともに、子育ての多様なニーズへの対応を図る。

■成果指標（アウトカム・KPI）※

【目標値】
〇おねがい会員数に占める新規登録者の加入率　5.0%以上
〇まかせて会員数（どっちも会員含む）に占める新規登録者の加入率　5.0%以上

【達成値(R7実績値)】
〇おねがい会員数に占める新規登録者の加入率　2.9%
R7 101人（うち新規3人）、R6 116人
〇まかせて会員数（どっちも会員含む）に占める新規登録者の加入率 4.9%
R7 61人（うち新規3人）、R6 62人
R7年度末（計　162人）
おねがい会員　101人
まかせて会員　58人
どっちも会員　3人

【Do】実施・実行

■具体的取組

〇市社会福祉協議会に委託して、事業を実施した。
・相互援助活動の調整
・会員の確保、養成、質の向上
・周知PR活動　等
〇特別な支援を要する児童がいる家庭に対しては、児童の対象年齢を18歳まで拡充した。

■インプット（投入金額等）

事業費等

〇委託料　3,597千円

■アウトプット（数量等）

実施回数等

〇活動回数　114回
（R6 170回、R5 354回、R4 333回、R3 249回、R2 300回、R1 446回）

〇会員増への取組
・まかせて会員養成講座　1回
　受講者数　5人（うち新規3人）
　受講時間　25時間＋保育実習
　※保育実習は受講者なし
・会員交流会　1回
・スキルアップ研修会　3回
・放課後児童クラブ利用者説明会での紹介　4回

【Check】点検・評価

■成果指標の具体的検証結果

（インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載）

「おねがい会員」の新規加入率が2.9%、「まかせて会員」の新規加入率が4.9%となり、いずれも目標値を下回る結果となった。
会員総数は162名（おねがい会員101名、まかせて会員58名、どっちも会員3名）で、前年度から16名減少している。おねがい会員数の減少は、連絡不通者（8名）や対象年齢外となった会員（9名）を登録解除した結果である。
活動回数は114回と減少傾向が続いている。主な要因は前年度に定期利用していた児童が成長し、利用対象外や家庭内対応が可能になったことによるものである。一方で、利用希望があった際のマッチングはほとんど成立しており、アドバイザーによる調整は機能している。
多くの保護者は育休中などに「お守り代わり」として登録しており、即時の利用には繋がっていないため、新規登録があってもすぐに利用に繋がっていない。復職や数年後のこどもの就学を見据えた備えとしている傾向にある。また、会員登録や利用に至らない原因として「まかせて会員がどんな人かわからず不安」、「自宅以外の場所で活動してほしい」といった、利用をためらう心理的なハードルも依然として存在している。
活動内容は「送迎のみ」や「預かりと送迎」が中心であり、習い事の送迎ニーズが高い。

【Action】処置・改善

■検証結果を受けての具体的対応

「まかせて会員がどんな人かわからない」という保護者の不安を解消するため、多様な方が参加する社会福祉大会で交流会を実施したり、放課後児童クラブの利用者説明会等にアドバイザーが直接参加したり、活動内容や顔が見える情報発信を引き続き継続する。また、お守り代わりの登録者に向け、復職や習い事開始などの「利用のきっかけ」となるタイミングで、東かがわアプリ等を活用した機動的な情報提供を行う。
自宅での預かりに抵抗がある世帯に対し、東かがわこどもひろばや市内公共施設など会員同士が合意した場所であれば、両会員の自宅以外でも活動できることを引き続き周知する。また、核家族化や働き方が多様化するなかで、土曜日・日曜日のニーズも考えられることから、土曜日・日曜日の利用ができることの周知を行う。また、その際、経済的理由で利用をためらうことがないよう、ひとり親家庭等への助成について東かがわアプリ等を活用した幅広い周知を行い、利用の促進を図る。
送迎サポートが利用の大半を占めていることから安心・安全な活動を実施するためにも、安全運転講習、救急対応などのスキルアップ研修を継続し、支援の質の維持・向上を図る。

■評価

現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。